

令和元年度

福島市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

農業集落排水事業会計

福島市監査委員

2監第 79 号
令和2年7月29日

福島市長 木 幡 浩 様

福島市監査委員 井 上 安 子
同 遠 藤 和 男
同 宍 戸 一 照
同 渡 辺 敏 彦

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度福島市水道事業会計、下水道事業会計及び農業集落排水事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和元年度福島市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度福島市水道事業会計決算
令和元年度福島市下水道事業会計決算
令和元年度福島市農業集落排水事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月22日から令和2年7月29日まで

第3 審査の方法

- 1 令和元年度における福島市水道事業会計、下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の運営状況と会計記録の正確性並びに妥当性を確認し、これを基礎とする決算書類及び決算附属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、また、企業の財政状態及び経営成績が、適正に表示されているか否かを審査し、併せて、経済性の発揮並びに公共の福祉の増進という地方公営企業法第3条の原則に則り運営されているか分析した。
- 2 審査に当たっては、総勘定元帳及び関係補助簿等を照合し、支払証書並びに現金預金は、例月出納検査によって確認した。また、貯蔵品は、年度末において実施されたたな卸しに立会い、現物の確認を行ったほか、必要に応じて関係職員から説明を受けた。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績は適正に表示されているものと認めた。

なお、各事業会計の決算審査の概要及び意見は次のとおりである。

決算審査の概要及び意見

目次

【水道事業会計】

1	業務実績	1
2	予算執行状況	1
	(1) 収益的収入及び支出	1
	(2) 資本的収入及び支出	2
3	経営成績	3
	(1) 収益状況	5
	(2) 費用状況	5
	(3) 剰余金処分	6
	(4) 原価計算	6
4	財政状態	6
	(1) 資産	6
	(2) 負債及び資本	7
	(3) 企業債	7
	(4) キャッシュ・フロー	8
	(5) 経営分析	10
5	建設改良事業	10
6	水道料金の収入状況	11
7	意見	11

決算審査資料

1	業務実績表	17
2	費用計算要素別比較表	18
3	供給単価・給水原価年度別比較表、給水原価費用別比較表	19
4	営業費用節別年度比較表	20
5	比較損益計算書	24
6	比較貸借対照表	25
7	経営分析比較表	26
8	項目説明	28

【下水道事業会計】

1	業務実績	31
2	予算執行状況	31
	(1) 収益的収入及び支出	31
	(2) 資本的収入及び支出	32
3	経営成績	35
	(1) 収益状況	36
	(2) 費用状況	36
	(3) 剰余金処分	37
	(4) 原価計算	37

4	財政状態	37
	(1) 資産	37
	(2) 負債及び資本	38
	(3) 企業債	39
	(4) キャッシュ・フロー	39
	(5) 経営分析	41
5	建設改良事業	41
6	下水道使用料の収入状況	42
7	一般会計からの繰入金	42
8	意見	43

決算審査資料

1	業務実績表	46
2	費用計算要素別集計比較表	47
3	使用料単価・汚水処理原価年度別比較表、 汚水処理原価費用別比較表	48
4	営業費用節別年度比較表	49
5	比較損益計算書	54
6	比較貸借対照表	55
7	経営分析比較表	56

【農業集落排水事業会計】

1	業務実績	61
2	予算執行状況	61
	(1) 収益的収入及び支出	61
	(2) 資本的収入及び支出	62
3	経営成績	64
	(1) 収益状況	65
	(2) 費用状況	65
	(3) 原価計算	66
4	財政状態	66
	(1) 資産	66
	(2) 負債及び資本	66
	(3) 企業債	67
	(4) キャッシュ・フロー	68
	(5) 経営分析	69
5	建設改良事業	69
6	農業集落排水施設使用料の収入状況	69
7	一般会計からの繰入金	70
8	意見	70

決算審査資料

1	業務実績表	75
2	費用計算要素別比較表	76

3	使用料単価・汚水処理原価年度別比較表、 汚水処理原価費用別比較表	7 7
4	営業費用節別年度比較表	7 8
5	比較損益計算書	8 2
6	比較貸借対照表	8 3
7	経営分析比較表	8 4

凡 例

- 文中及び表中に用いた数字は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
したがって、差し引き及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 構成比は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
したがって、内訳の合計が 100 にならない場合がある。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」・・・該当数値はあるが（0を含む）、単位未満のもの
 - 「△」・・・減数又は負数
 - 「－」・・・該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの

水道事業会計

決算審査の概要及び意見

1 業務実績

令和元年度末における給水人口は 278,474 人で、前年度に比べ 1,497 人減少し、一方、給水戸数は 127,406 戸で、前年度に比べ 398 戸増加している。年間総配水量は 29,973,049 m³ で、前年度に比べ 415,169 m³ (1.4%) 減少し、年間総有収水量は 26,961,370 m³ で、前年度に比べ 481,561 m³ (1.8%) 減少、有収率は 90.0% で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。導送配水管は、8,242m 延長され 1,639,858m となり、また、職員 1 人当たりの営業収益は、84,242,820 円で、前年度に比べ 2,451,224 円 (3.0%) 増加している。

(決算審査資料 1、17 ページ参照)

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

①収益的収入

水道事業収益は、予算額 7,770,401,000 円に対し、決算額は 7,832,970,160 円 (執行率 100.8%) で、62,569,160 円増加している。これは、営業収益が減少したものの営業外収益及び特別利益が増加したことによるものである。(表-1)

表-1 予算決算比較対照表 (収入)

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
水道事業収益	7,770,401,000	7,832,970,160	62,569,160	100.8
営業収益	7,210,651,000	7,137,734,296	△ 72,916,704	99.0
営業外収益	556,014,000	606,553,181	50,539,181	109.1
特別利益	3,736,000	88,682,683	84,946,683	2,373.7

(注) 水道事業収益の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は 584,094,989 円である。

②収益的支出

水道事業費用は、予算額 7,058,877,000 円に対し、決算額は 6,723,902,637 円 (執行率 95.3%) で、翌年度へ 120,428,258 円を繰り越した結果 214,546,105 円の不用額を生じている。これは、営業費用などに不用額が生じたことなどによるものである。(表-2)

水道事業費用における不用額の主なものは、総係費の 86,714,124 円、配水及び給水費の 79,979,552 円などであった。(表-3)

表-2 予算決算比較対照表 (支出)

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
水道事業費用	7,058,877,000	6,723,902,637	120,428,258	214,546,105	95.3
営業費用	6,687,266,800	6,369,631,524	120,428,258	197,207,018	95.3
営業外費用	339,036,200	339,034,346	0	1,854	100.0
特別損失	10,182,700	15,236,767	0	△ 5,054,067	149.6
予備費	22,391,300	0	0	22,391,300	0.0

(注) 水道事業費用の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は 324,334,252 円、消費税及び地方消費税納付額は 100,636,200 円である。

表-3 収益的支出内訳額

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
水道事業費用	7,058,877,000	6,723,902,637	120,428,258	214,546,105	95.3
営業費用	6,687,266,800	6,369,631,524	120,428,258	197,207,018	95.3
原水及び浄水費	2,629,380,800	2,612,661,454	0	16,719,346	99.4
配水及び給水費	1,277,822,721	1,186,969,669	10,873,500	79,979,552	92.9
受託工事費	334,000	278,230	0	55,770	83.3
業務費	303,598,000	307,089,195	0	△ 3,491,195	101.1
総係費	487,646,279	398,402,397	2,529,758	86,714,124	81.7
減価償却費	1,805,072,000	1,781,023,762	0	24,048,238	98.7
資産減耗費	183,413,000	83,206,817	107,025,000	△ 6,818,817	45.4
営業外費用	339,036,200	339,034,346	0	1,854	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	238,400,000	238,398,146	0	1,854	100.0
消費税	100,636,200	100,636,200	0	0	100.0
特別損失	10,182,700	15,236,767	0	△ 5,054,067	149.6
災害による損失	7,608,700	7,608,700	0	0	100.0
過年度損益修正損	2,574,000	7,628,067	0	△ 5,054,067	296.4
予備費	22,391,300	0	0	22,391,300	0.0
予備費	22,391,300	0	0	22,391,300	0.0

(2) 資本的収入及び支出**① 資本的収入**

資本的収入は、予算額 1,721,749,000 円に対し、決算額は 788,545,282 円(執行率 45.8%)で 933,203,718 円減少している。これは、企業債で 787,000,000 円減少したことなどによるものである。(表-4、図-1)

表-4 予算決算比較対照表(収入)

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
資本的収入	1,721,749,000	788,545,282	△ 933,203,718	45.8
企業債	1,334,300,000	547,300,000	△ 787,000,000	41.0
補助金	225,442,000	121,216,535	△ 104,225,465	53.8
負担金	162,007,000	120,028,747	△ 41,978,253	74.1

② 資本的支出

資本的支出は、予算額 4,582,459,373 円に対し、決算額は 3,265,320,605 円(執行率 71.3%)で、翌年度へ 979,488,000 円を繰り越した結果 337,650,768 円の不用額を生じている。

(表-5、図-1)

表-5 予算決算比較対照表(支出)

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	4,582,459,373	3,265,320,605	979,488,000	337,650,768	71.3
建設改良費	3,390,326,373	2,073,189,179	979,488,000	337,649,194	61.2
企業債償還金	1,178,651,000	1,178,650,227	0	773	100.0
国庫補助金返還金	13,482,000	13,481,199	0	801	100.0

(注) 資本的支出の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は 155,048,930 円である。

資本的支出における不用額の主なものは、建設改良費の 337,649,194 円であるが、事業の見直しなどによるものである。(表-6)

表－6 資本的支出内訳額

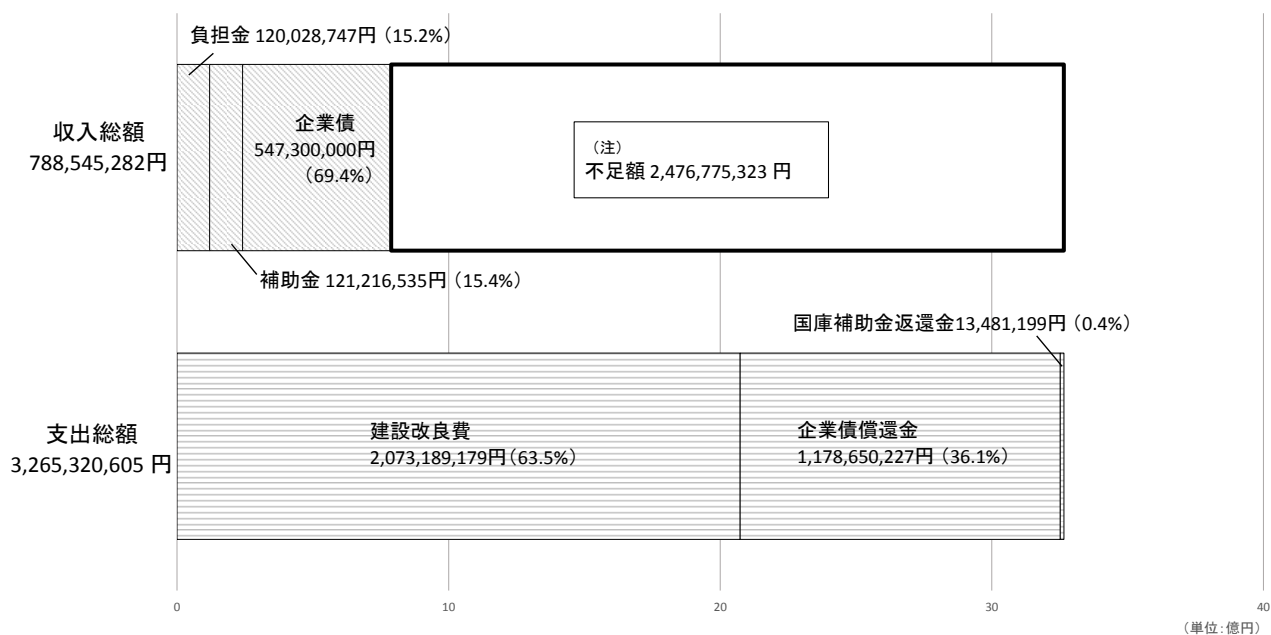
(単位 円)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	4,582,459,373	3,265,320,605	979,488,000	337,650,768	71.3
建設改良費	3,390,326,373	2,073,189,179	979,488,000	337,649,194	61.2
建設改良費	850,634,000	675,345,400	9,724,000	165,564,600	79.4
固定資産購入費	46,899,000	33,551,692	0	13,347,308	71.5
老朽管更新事業費	2,483,481,800	1,355,491,047	969,764,000	158,226,753	54.6
高湯簡易水道事業費	9,311,573	8,801,040	0	510,533	94.5
企業債償還金	1,178,651,000	1,178,650,227	0	773	100.0
国庫補助金返還金	13,482,000	13,481,199	0	801	100.0

③資本的収支における不足額の補てん財源状況

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,476,775,323 円は、過年度分損益勘定留保資金 1,876,603,393 円、減債積立金 400,000,000 円、繰越工事資金 45,123,000 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 155,048,930 円をもって補てんしている。

図－1 資本的収支の構成



3 経営成績

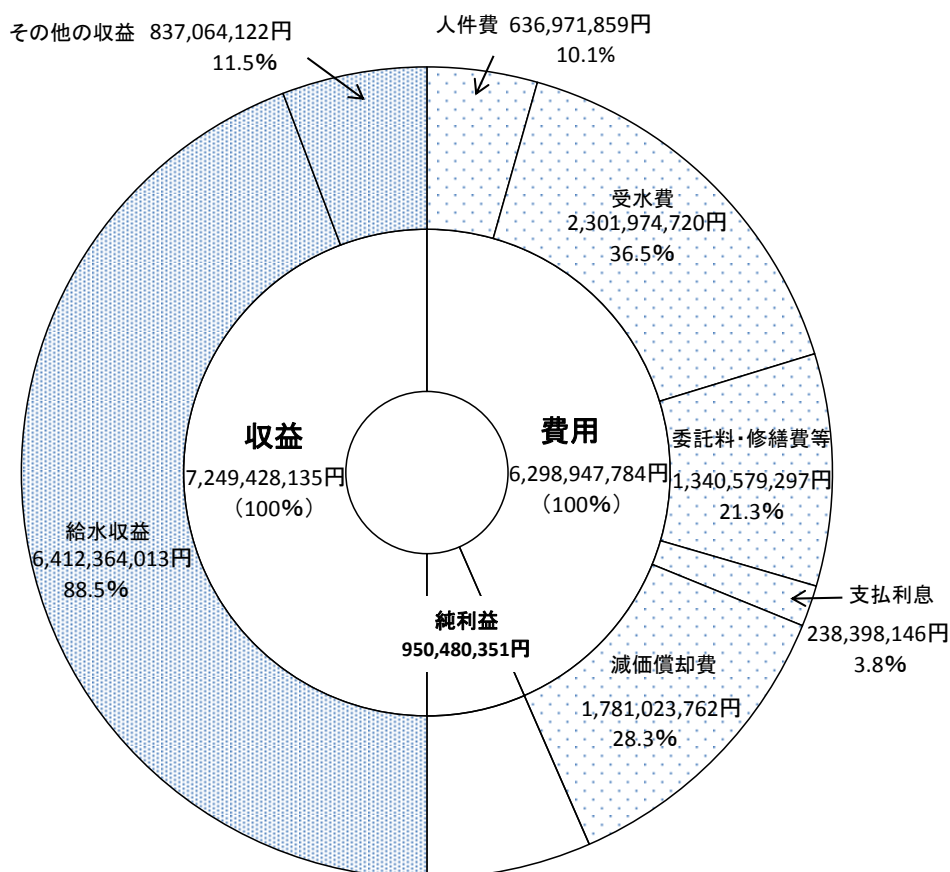
水道事業収益は 7,249,428,135 円であり、事業費用は 6,298,947,784 円で、差し引き 950,480,351 円の純利益を生じている。(表－7、図－2)

表-7 経営成績表

(単位 円)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増(△)減	
	金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	増(△)減率%
水道事業収益 A	7,249,428,135	100.0	7,198,943,241	100.0	50,484,894	0.7
営業収益 C	6,571,197,282	90.6	6,625,414,314	92.0	△ 54,217,032	△ 0.8
給水収益	6,412,364,013	88.5	6,473,526,530	89.9	△ 61,162,517	△ 0.9
受託工事収益	257,300	0.0	295,000	0.0	△ 37,700	△ 12.8
その他の営業収益	158,575,969	2.2	151,592,784	2.1	6,983,185	4.6
営業外収益 E	589,626,990	8.1	570,959,244	7.9	18,667,746	3.3
受取利息及び配当金	403,578	0.0	1,677,328	0.0	△ 1,273,750	△ 75.9
一般会計補助金	60,432,465	0.8	60,006,910	0.8	425,555	0.7
加入金	179,840,000	2.5	178,820,000	2.5	1,020,000	0.6
長期前受金戻入	330,232,077	4.6	312,984,787	4.3	17,247,290	5.5
雑収益	18,718,870	0.3	17,470,219	0.2	1,248,651	7.1
特別利益 G	88,603,863	1.2	2,569,683	0.0	86,034,180	3,348.0
過年度損益修正益	6,094,323	0.1	2,340,002	0.0	3,754,321	160.4
その他特別利益	82,509,540	1.1	—	—	82,509,540	皆増
固定資産売却益	—	—	229,681	0.0	△ 229,681	皆減
水道事業費用 B	6,298,947,784	100.0	6,527,738,803	100.0	△ 228,791,019	△ 3.5
営業費用 D	6,046,114,032	96.0	6,259,331,148	95.9	△ 213,217,116	△ 3.4
原水及び浄水費	2,395,029,209	38.0	2,376,858,480	36.4	18,170,729	0.8
配水及び給水費	1,113,766,386	17.7	1,270,340,030	19.5	△ 156,573,644	△ 12.3
受託工事費	257,300	0.0	295,000	0.0	△ 37,700	△ 12.8
業務費	282,479,892	4.5	290,170,761	4.4	△ 7,690,869	△ 2.7
総係費	390,350,666	6.2	344,805,982	5.3	45,544,684	13.2
減価償却費	1,781,023,762	28.3	1,793,182,390	27.5	△ 12,158,628	△ 0.7
資産減耗費	83,206,817	1.3	183,678,505	2.8	△ 100,471,688	△ 54.7
営業外費用 F	238,413,745	3.8	266,622,725	4.1	△ 28,208,980	△ 10.6
支払利息及び企業債取扱諸費	238,398,146	3.8	266,584,792	4.1	△ 28,186,646	△ 10.6
雑支出	15,599	0.0	37,933	0.0	△ 22,334	△ 58.9
特別損失 H	14,420,007	0.2	1,784,930	0.0	12,635,077	707.9
災害による損失	6,917,000	0.1	—	—	6,917,000	皆増
過年度損益修正損	7,503,007	0.1	1,771,490	0.0	5,731,517	323.5
固定資産売却損	—	—	13,440	0.0	△ 13,440	皆減
営業利益 I (C-D)	525,083,250		366,083,166		159,000,084	43.4
営業外利益 J (E-F)	351,213,245		304,336,519		46,876,726	15.4
経常利益 I+J	876,296,495		670,419,685		205,876,810	30.7
当年度純利益 A-B	950,480,351		671,204,438		279,275,913	41.6

図一2 収益的収支の構成（費用計算の要素別集計）



(注) 令和元年度費用計算要素別比較表（決算審査資料2、18ページ参照）により構成の概要を表記した。その他の収益は、収益のうち給水収益を除く、営業収益、営業外収益、特別利益の合計額である。

収益状況、費用状況、剰余金処分及び原価計算については次のとおりである。

(1) 収益状況

営業収益は6,571,197,282円で、前年度に比べ54,217,032円(0.8%)減少している。これは、主に給水収益が61,162,517円(0.9%)減少したためである。

営業外収益は589,626,990円で、前年度に比べ18,667,746円(3.3%)増加している。これは、主に長期前受金戻入が17,247,290円(5.5%)増加したためである。

特別利益は88,603,863円で、前年度に比べ86,034,180円(3,348.0%)増加している。これは、主にその他特別利益が東京電力福島第一原子力発電所事故による平成25・26年度逸失利益分の損害賠償金計上により82,509,540円(皆増)増加したためである。

(2) 費用状況

営業費用は、6,046,114,032円で、前年度に比べ213,217,116円(3.4%)減少している。これは、主に配水及び給水費が156,573,644円(12.3%)、資産減耗費が100,471,688円(54.7%)それぞれ減少したためである。(決算審査資料4、20～23ページ参照)

営業外費用は、238,413,745円で、前年度に比べ28,208,980円(10.6%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が28,186,646円(10.6%)減少したことなどによるものである。

特別損失は、14,420,007円で前年度に比べ12,635,077円(707.9%)増加している。これは、災害による損失が6,917,000円(皆増)、過年度損益修正損が5,731,517円(323.5%)増加したことなどによるものである。

(3) 剰余金処分

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益950,480,351円に前年度繰越利益剰余金273,209,055円、その他未処分利益剰余金変動額400,000,000円を加えた1,623,689,406円であり、利益剰余金処分数額として、減債積立金に400,000,000円を積み立て、また、735,339,044円を資本金へ組み入れ、残額488,350,362円を翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。(決算審査資料5、24ページ参照)

(4) 原価計算

給水原価は、1m³当たり220.84円で、前年度に比べ5.55円低くなった。これは、前年度に比べ修繕施設が少なかったことと、旧渡利浄水場第二取水口撤去工事が繰越になったことにより経常費用が減少したことなどによる。これに対し当年度の供給単価は237.84円で、前年度に比べ1.95円高くなり、1m³当たりの供給益は17.00円で、前年度に比べ7.50円増加している。(決算審査資料1、17ページ、決算審査資料3、19ページ参照)

4 財政状態

(1) 資産

総資産は46,871,507,680円で、前年度に比べ127,737,992円(0.3%)増加している。これは、固定資産が112,728,493円(0.3%)、流動資産が15,009,499円(0.3%)それぞれ増加したためである。

固定資産は42,142,611,485円で、前年度に比べ112,728,493円(0.3%)増加した。固定資産の増加は、有形固定資産が増加したためである。

流動資産は4,728,896,195円で、前年度に比べ15,009,499円(0.3%)増加している。流動資産の増加は、現金預金が49,648,370円(1.3%)、未収金が27,839,691円(3.6%)それぞれ減少したものの、前払金が90,440,000円(43.3%)増加したことなどによるものである。

(表-8、決算審査資料6、25ページ参照)

表-8 資産

(単位 円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増(△)減	増(△)減率%
固定資産	42,142,611,485	42,029,882,992	112,728,493	0.3
有形固定資産	42,142,611,485	42,029,882,992	112,728,493	0.3
流動資産	4,728,896,195	4,713,886,696	15,009,499	0.3
現金預金	3,659,995,249	3,709,643,619	△ 49,648,370	△ 1.3
未収金	753,648,746	781,488,437	△ 27,839,691	△ 3.6
貯蔵品	16,062,200	14,004,640	2,057,560	14.7
前払金	299,190,000	208,750,000	90,440,000	43.3
資産合計	46,871,507,680	46,743,769,688	127,737,992	0.3

(2) 負債及び資本

負債は、20,914,227,666円で、前年度に比べ856,209,894円(3.9%)減少している。負債の減少は、固定負債が759,321,274円(6.0%)、繰延収益が76,331,933円(1.1%)、流動負債が20,556,687円(0.9%)それぞれ減少したためである。

固定負債の減少は、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、1年を超えて償還される企業債が612,842,447円(5.5%)、引当金が146,478,827円(9.8%)それぞれ減少したことによるものである。また、流動負債の減少は、その他流動負債が43,275,711円(18.3%)増加したものの未払金が53,905,618円(7.8%)、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、1年以内で償還される企業債が18,507,780円(1.6%)それぞれ減少したことなどによるものである。繰延収益の減少は、長期前受金が197,939,344円(1.3%)増加したものの長期前受金収益化累計額が274,271,277円(3.3%)減少したことによるものである。

資本は、25,957,280,014円で、前年度に比べ983,947,886円(3.9%)増加している。資本の増加は、資本金が946,452,322円(4.2%)、剰余金が37,495,564円(1.6%)それぞれ増加したことによるものである。なお、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の過年度分の誤り修正処理により、負債合計で784,773円の増、資本合計で784,773円の減となっている。

(表-9、決算審査資料6、25ページ参照)

表-9 負債・資本

(単位 円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増(△)減	増(△)減率%
負 債	20,914,227,666	21,770,437,560	△ 856,209,894	△ 3.9
固定負債	11,894,828,608	12,654,149,882	△ 759,321,274	△ 6.0
企業債	10,532,426,180	11,145,268,627	△ 612,842,447	△ 5.5
引当金	1,353,766,628	1,500,245,455	△ 146,478,827	△ 9.8
その他固定負債	8,635,800	8,635,800	0	0.0
流動負債	2,147,725,784	2,168,282,471	△ 20,556,687	△ 0.9
企業債	1,160,142,447	1,178,650,227	△ 18,507,780	△ 1.6
未払金	635,210,156	689,115,774	△ 53,905,618	△ 7.8
引当金	72,383,000	63,802,000	8,581,000	13.4
その他流動負債	279,990,181	236,714,470	43,275,711	18.3
繰延収益	6,871,673,274	6,948,005,207	△ 76,331,933	△ 1.1
長期前受金	15,396,882,384	15,198,943,040	197,939,344	1.3
長期前受金 収益化累計額	△ 8,525,209,110	△ 8,250,937,833	△ 274,271,277	△ 3.3
資 本	25,957,280,014	24,973,332,128	983,947,886	3.9
資本金	23,642,405,678	22,695,953,356	946,452,322	4.2
資本金	23,642,405,678	22,695,953,356	946,452,322	4.2
剰余金	2,314,874,336	2,277,378,772	37,495,564	1.6
資本剰余金	691,184,930	691,184,930	0	0.0
利益剰余金	1,623,689,406	1,586,193,842	37,495,564	2.4
負債・資本合計	46,871,507,680	46,743,769,688	127,737,992	0.3

(3) 企業債

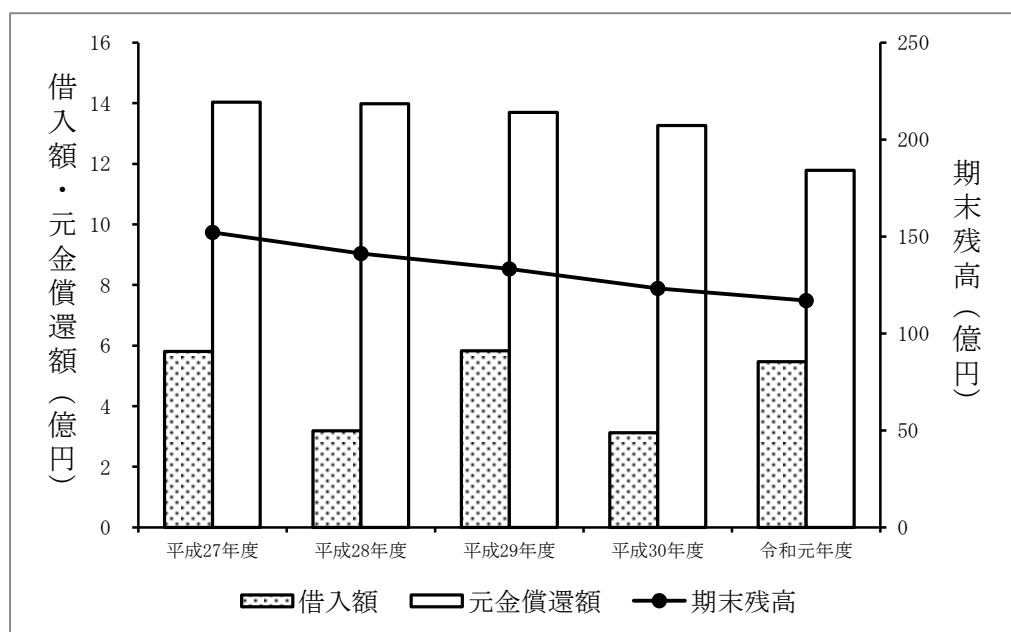
令和元年度の企業債借入額547,300,000円は、老朽管更新事業による企業債借入額である。元金の償還によって、期末残高は631,350,227円減少して11,692,568,627円となっている。

(表-10)

表-10 企業債過去5カ年の推移

(単位 円)

区 分	借入額	元金償還額	支払利息	期末残高
平成27年度	581,000,000	1,402,855,099	350,552,405	15,203,919,202
平成28年度	319,200,000	1,398,451,599	323,153,349	14,124,667,603
平成29年度	582,700,000	1,369,673,414	294,523,731	13,337,694,189
平成30年度	312,700,000	1,326,475,335	266,584,792	12,323,918,854
令和元年度	547,300,000	1,178,650,227	238,398,146	11,692,568,627



(4) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状態に係る資金の状態を表し、2,383,052,522円で、前年度に比べ274,094,956円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、△1,834,818,200円で、前年度に比べ740,445,354円減少している。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、△597,882,692円で、前年度に比べ385,199,553円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は、49,648,370円の減少となり、資金期末残高は3,659,995,249円となっている。(表-11)

表-11 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー ①	2,383,052,522	2,108,957,566	274,094,956
当年度純利益	950,480,351	671,204,438	279,275,913
減価償却費	1,781,023,762	1,793,182,390	△ 12,158,628
固定資産除却費	83,206,817	28,219,505	54,987,312
過年度損益修正損	5,891,740	—	5,891,740
引当金の増減額 (△は減少)	△ 137,897,827	△ 131,113,917	△ 6,783,910
長期前受金戻入額	△ 330,232,077	△ 312,984,787	△ 17,247,290
過年度損益修正益	△ 5,106,967	—	△ 5,106,967
受取利息及び受取配当金	△ 403,578	△ 1,677,328	1,273,750
支払利息	238,398,146	266,584,792	△ 28,186,646
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△ 216,241	216,241
未収金の増減額 (△は増加)	1,683,568	△ 21,749,982	23,433,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,057,560	3,092,190	△ 5,149,750
前払金の増減額 (△は増加)	△ 4,340,000	—	△ 4,340,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,874,996	91,903,178	△ 94,778,174
預り金の増減額 (△は減少)	43,275,711	△ 12,579,208	55,854,919
小計	2,621,047,090	2,373,865,030	247,182,060
利息及び配当金の受取額	403,578	1,677,328	△ 1,273,750
利息の支払額	△ 238,398,146	△ 266,584,792	28,186,646
2 投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 1,834,818,200	△ 1,094,372,846	△ 740,445,354
有形固定資産の取得による支出	△ 1,918,140,249	△ 1,515,120,548	△ 403,019,701
有形固定資産の売却による収入	—	746,790	△ 746,790
国庫補助金等による収入	74,267,801	164,732,013	△ 90,464,212
負担金による収入	120,028,747	136,436,594	△ 16,407,847
未収金の増減額 (△は増加)	26,156,123	171,560,267	△ 145,404,144
前払金の増減額 (△は増加)	△ 86,100,000	△ 148,110,000	62,010,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 51,030,622	95,382,038	△ 146,412,660
3 財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 597,882,692	△ 983,082,245	385,199,553
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	547,300,000	312,700,000	234,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,178,650,227	△ 1,326,475,335	147,825,108
一般会計からの出資による収入	33,467,535	30,693,090	2,774,445
資金の増減額 ④ (①+②+③)	△ 49,648,370	31,502,475	△ 81,150,845
資金期首残高 ⑤	3,709,643,619	3,678,141,144	31,502,475
資金期末残高 (④+⑤)	3,659,995,249	3,709,643,619	△ 49,648,370

(5) 経営分析

企業の収益性に関する指標である総収支比率は 115.1%で、前年度に比べ 4.8 ポイント上昇している。短期流動性を示す流動比率は 220.2%で、前年度に比べ 2.8 ポイント上昇している。これは、主に前払金などの流動資産が増加し、未払金など流動負債が減少したことによるものである。

固定資産の総資産に占める割合を示す固定資産構成比率は 89.9%で、前年度と同率となった。固定負債が負債資本合計に占める割合を示す固定負債構成比率は 25.4%で、前年度に比べ 1.7 ポイント低下している。自己資本が負債資本合計に占める割合を示す自己資本構成比率は 70.0%で、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇している。また、自己資本比率の何%が固定資産であるかを示す固定比率は 128.4%で、前年度に比べ 3.3 ポイント低下している。

(表-12、決算審査資料7、26 ページ参照)

表-12 経営分析比較表

(単位 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成30年度 法適用企業平均
資産及び資本構成比率			
固定資産構成比率	89.9	89.9	88.8
固定負債構成比率	25.4	27.1	23.7
自己資本構成比率	70.0	68.3	72.1
固定比率	128.4	131.7	123.3
流動比率	220.2	217.4	261.5
酸性試験比率(当座比率)	205.5	207.1	249.8
現金比率	170.4	171.1	224.4
損益に関する比率			
総収支比率	115.1	110.3	112.8

5 建設改良事業

主な建設改良事業として、在庭坂姥堂地内 100mm 配水管布設工事などの建設改良、老朽管更新事業(第6-1)に伴う蓬萊町一丁目地内 300mm 配水管布設替工事及び老朽管更新事業(第4期)に伴う北部第4幹線(第3工区) 300mm 配水管布設替工事などの老朽管更新事業が行われている。(表-13)

表-13 建設改良事業

(単位 円)

事業名	決算額	うち主な工事等
建設改良	675,345,400	在庭坂姥堂地内100mm配水管布設工事ほか
固定資産購入	33,551,692	水道施設情報管理システムサーバーほか購入
老朽管更新事業	1,355,491,047	老朽管更新事業(第6-1)に伴う蓬萊町一丁目地内300mm配水管布設替工事ほか
高湯簡易水道施設整備事業	8,801,040	簡易水道再編推進事業に伴う神ノ森浄水場更新工事
合 計	2,073,189,179	

6 水道料金の収入状況

水道料金の現年度分調定額は、6,412,364,013円、収入済額は5,832,484,178円、収入率は91.0%であり、前年度の収入率90.8%に比較して0.2ポイント上昇している。水道料金の収入未済額は584,990,981円で、このうち過年度分未収水道料金が5,111,146円、現年度分未収水道料金が579,879,835円となっているが、現年度分には納期の到来していないもの516,359,408円（令和2年4月納期限）が含まれている。

水道料金の不納欠損額は、6,916,453円であり、所在不明や破産などで回収不能となった個人及び法人の水道料金のうち、民法上の消滅時効期間2年以上経過した債権について、会計上の不納欠損処分を行い、福島市債権管理条例に基づき債権放棄を行っている。（表-14）

表-14 水道料金の収入状況（税抜）

（単位 円、%）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	6,412,364,013	5,832,484,178	0	579,879,835	91.0
過年度分	606,375,585	594,347,986	6,916,453	5,111,146	98.0
計	7,018,739,598	6,426,832,164	6,916,453	584,990,981	91.6

7 意見

○業務実績

給水状況については、給水人口が278,474人で、前年度に比べ1,497人減少し、一方、給水戸数は127,406戸で、前年度に比べ398戸増加している。給水戸数の増加は、住宅建設等によるものである。水道普及率は前年度から変化なく、97.8%であり、平成30年度全国平均を3.7ポイント上回っている。

施設整備としては、簡易水道再編推進事業に伴う浄水場更新工事や建設改良事業により老朽水道施設更新等にも計画的に取り組んだほか、水道施設情報管理システムの一部であるマッピングシステムが仮稼働し、維持管理の強化が図られた。また、金属製給水管取替事業を進め漏水防止対策にも取り組んでいる。

遊休施設の整理としては、旧渡利浄水場第二取水口撤去工事が令和元年10月の台風19号の影響により翌年度に繰越となったが、今後において旧渡利浄水場本体及び関連施設の撤去についても年次計画を定め、計画的に進めていく予定となっている。

経営基盤の強化としては、配水管布設工事助成制度や大口需要者を対象とした個別需給給水契約制度などにより上水道利用を促進し、将来的な水需要の確保を行い、事業の安定化に引き続き努めている。

また、「ふくしま水道事業ビジョン（福島市水道事業基本計画2016）」の基本方針の一つである「地球にやさしい水道へ挑戦」として、環境負荷の軽減が掲げられており、これに該当する民設民営方式による小水力発電事業を引き続き実施し、経済産業省東北経済産業局の「東北再生可能エネルギー利活用大賞」優秀賞を受賞するなど、二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいる。

職員1人当たりの営業収益は、84,242,820円で、前年度に比較すると2,451,224円増加している。

○経営成績

事業収益を前年度に比較すると、営業収益が 54,217,032 円 (0.8%) 減少したものの、東京電力福島第一原子力発電所事故による平成 25・26 年度逸失利益分の損害賠償金 82,509,540 円を計上したことにより特別利益が 86,034,180 円 (3,348.0%) 増加し、営業外収益も 18,667,746 円 (3.3%) 増加したことなどから、総収益は 50,484,894 円 (0.7%) 増加して 7,249,428,135 円となっている。

事業費用では、災害による損失など特別損失が 12,635,077 円 (707.9%) 増加したものの営業外費用が 28,208,980 円 (10.6%)、営業費用で配水及び給水費が 156,573,644 円 (12.3%)、資産減耗費が 100,471,688 円 (54.7%) それぞれ減少したことなどにより、総費用は 228,791,019 円 (3.5%) 減少して 6,298,947,784 円となっている。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は、950,480,351 円を計上している。

なお、過年度分の長期前受金及び長期前受金収益化累計額の誤りによる修正のため、過年度損益修正益に 5,106,967 円、過年度損益修正損に 5,891,740 円を計上した結果、当期純利益が 784,773 円減少するという影響を受けている。

1 m³当たりの収益となる供給単価は、前年度を 1.95 円 (0.8%) 上回り 237.84 円となり、1 m³当たりの費用である給水原価は、配水及び給水費及び施設撤去工事等の資産減耗費の減少などにより、前年度を 5.55 円 (2.5%) 下回り 220.84 円となった。給水原価が減少したことなどにより、1 m³当たりの供給損益は前年度の 9.50 円の供給益から 7.50 円上回り 17.00 円の供給益となっている。

○財政状態

資産を前年度と比較すると、固定資産では、有形固定資産が 112,728,493 円 (0.3%)、流動資産では、前払金が 90,440,000 円 (43.3%) 増加したことなどにより、資産合計では 127,737,992 円 (0.3%) 増加し、46,871,507,680 円となっている。

負債では、固定負債が企業債の減少などにより 759,321,274 円 (6.0%) 減少している。流動負債も、その他流動負債が 43,275,711 円 (18.3%)、引当金が 8,581,000 円 (13.4%) それぞれ増加したものの、未払金が 53,905,618 円 (7.8%) 減少したことなどにより 20,556,687 円 (0.9%) 減少している。また、繰延収益も長期前受金収益化累計額の減少により 76,331,933 円 (1.1%) 減少している。負債合計では、856,209,894 円 (3.9%) 減少し、20,914,227,666 円となっている。

その結果、経営指標では、短期の支払い能力をみる流動比率が、220.2%で、前年度と比較して 2.8 ポイント上昇しており、酸性試験比率(当座比率)は、205.5%で、前年度と比較して 1.6 ポイント低下している。

平成 30 年度法適用企業平均との比較では、固定資産構成比率が 1.1 ポイント、固定負債構成比率が 1.7 ポイント、固定比率が 5.1 ポイント上回っており、また、自己資本構成比率で 2.1 ポイント下回っている。一方、流動比率が 41.3 ポイント、酸性試験比率(当座比率)で 44.3 ポイント、現金比率で 54.0 ポイントそれぞれ下回っているものの、流動比率では 200%以上、酸性試験比率(当座比率)では 100%以上の理想比率を超えており、短期債務に対する支払い能力は備えている。

キャッシュ・フロー計算書からは、前年度同様、業務活動はプラス、投資活動及び財務活動はマイナスであることから、業務活動が順調で、かつ企業債残高を減らしながら建設投資が行われており、比較的安定した経営状況にあると判断される。

○むすび

令和元年度の水道事業は『「いのちの水」を絶やすことなく信頼され親しまれる水道に向けて、次の 100 年へ挑戦します』を基本理念として水道水の安定供給と健全な経営の確立に努めた。

経営成績では、950,480,351 円の当年度純利益を計上している。

原価計算では、1 m³当たりの収益となる供給単価は前年度を上回り、1 m³当たりの費用である給水原価は、修繕費の減少や撤去工事の繰越などにより経常経費の総額が一時的に低くなったことにより前年度を下回り、前年度より収益性が上昇した。

なお、平成 27 年度決算の減損処理に伴う長期前受金の収益化及び平成 27～30 年度決算の長期前受金の振替処理が誤っていたことから、訂正に係る決算修正を令和元年度決算において行った。これは、決算額に影響を及ぼすものであり、過年度分の誤りを修正するためのものではあるが、今後は、誤りがないよう内部統制による適切な管理を望むものである。

また、水道事業を巡る経営環境は、住宅新築等の給水戸数は増加しているものの少子高齢化や核家族化の影響を受け 1 世帯当たりの構成人数が減り、給水人口が減少したことにより水道料金収入も減少につながっている。「ふくしま水道事業ビジョン（福島市水道事業基本計画 2016）」の基本方針の一つである「安全でおいしい水の供給」については、モンドセレクション最高金賞を連続受賞中であり、「ふくしまの水」のブランド力を高めるとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック大会開催に向け福島駅西口に官民連携による「ももりん水飲み器」を設置するなど、PR を行いながら、少子高齢化や核家族化の影響を最小限に抑えるべく、水需要の掘り起こしに取り組んでいる。

災害等の対応としては、令和元年 10 月の台風 19 号により家屋等の全壊、半壊、床上浸水及び床下浸水の被害家屋、家財等の洗浄のために使用した水量分の料金の減免を行った。また、新型コロナウイルスへの対応については、支払い困難な事情がある場合に支払い猶予をする対応なども行っている。今後も新型コロナウイルスについては、感染拡大への緊急対応や経済状況の変化について水道事業にどのような影響を与えるか注視しながら、市民のライフラインとして重要な位置づけにある水道水の安定供給に努められたい。

あわせて、老朽管更新事業などの計画的な施設の更新に加え、漏水等の修繕が必要な箇所を早期に発見し、効率的に対処しながら、社会構造の変化による水需要減少に対応すべく経営基盤をさらに強化し、水道水を安定供給できる持続可能な事業経営の確立を期待するものである。

決 算 審 查 資 料

決算審査資料1

業 務 実 績 表

項 目	A 令和元年度	B 平成30年度	比 較		備 考	平成30年度 全国類似規模 事業平均
			(A - B) 増 (△) 減 C	C / B 増 (△) 減 率 %		
総 人 口	284,682 人	286,295 人	△ 1,613 人	△ 0.6	年度末現在推計市内総人口	
計 画 給 水 人 口	274,300 人	274,300 人	0 人	0.0	認可申請にかかる給水人口	
現 在 給 水 人 口	278,474 人	279,971 人	△ 1,497 人	△ 0.5	年度末現在	
給 水 戸 数	127,406 戸	127,008 戸	398 戸	0.3	年度末現在	
普 及 率	97.8 %	97.8 %	0.0 ポイ ント	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$	94.1 %
導 送 配 水 管 延 長	1,639,858 m	1,631,616 m	8,242 m	0.5	年度末現在	
配 水 能 力	112,973 $\frac{\text{m}^3}{\text{日}}$	112,973 $\frac{\text{m}^3}{\text{日}}$	0 $\frac{\text{m}^3}{\text{日}}$	0.0	年度末現在	
年 間 総 受 水 量	29,807,440 m^3	30,194,364 m^3	△ 386,924 m^3	△ 1.3		
年 間 総 配 水 量	29,973,049 m^3	30,388,218 m^3	△ 415,169 m^3	△ 1.4		
年 間 総 給 水 量	28,091,175 m^3	28,620,697 m^3	△ 529,522 m^3	△ 1.9		
年 間 総 有 収 水 量	26,961,370 m^3	27,442,931 m^3	△ 481,561 m^3	△ 1.8		
一 日 最 大 配 水 量	91,052 m^3	95,460 m^3	△ 4,408 m^3	△ 4.6		
一 日 平 均 配 水 量	81,894 m^3	83,255 m^3	△ 1,361 m^3	△ 1.6	$\frac{\text{年間総配水量}}{366 \text{日}}$	
一 人 一 日 最 大 配 水 量	327 ℓ	341 ℓ	△ 14 ℓ	△ 4.1	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{現在給水人口}} \times 1,000\ell$	359 ℓ
一 人 一 日 平 均 有 収 水 量	265 ℓ	269 ℓ	△ 4 ℓ	△ 1.5	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{現在給水人口} \times 366 \text{日}} \times 1,000\ell$	291 ℓ
有 収 率	90.0 %	90.3 %	△ 0.3 ポイ ント	—	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	90.2 %
職 員 数	104 人 (11)	108 人 (18)	△ 4 人 (△7)	△ 3.7	特別職を含む ()内は再任用職員で内数	
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	78 人 (9)	81 人 (14)	△ 3 人 (△5)	△ 3.7	特別職を含む ()内は再任用職員で内数	
資 本 勘 定 所 属 職 員 数	26 人 (2)	27 人 (4)	△ 1 人 (△2)	△ 3.7	()内は再任用職員で内数	
負 荷 率	89.9 %	87.2 %	2.7 ポイ ント	—	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	89.7 %
施 設 利 用 率	72.5 %	73.7 %	△ 1.2 ポイ ント	—	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	62.3 %
最 大 稼 働 率	80.6 %	84.5 %	△ 3.9 ポイ ント	—	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	69.5 %
配 水 管 使 用 効 率	18.28 $\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	18.62 $\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	△ 0.34 $\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	△ 1.8	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	19.27 $\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	7.11 $\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	7.23 $\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	△ 0.12 $\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	△ 1.7	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産(万円)}}$	7.05 $\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$
供 給 単 価	237.84 $\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	235.89 $\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	1.95 $\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	0.8	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	169.65 $\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$
給 水 原 価	220.84 $\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	226.39 $\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	△ 5.55 $\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	△ 2.5	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	161.82 $\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$
職 員 一 人 当 たり 給 水 人 口	3,570 人	3,456 人	114 人	3.3	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,672 人
職 員 一 人 当 たり 有 収 水 量	345,659 m^3	338,802 m^3	6,857 m^3	2.0	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	389,535 m^3
職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	84,242,820 円	81,791,596 円	2,451,224 円	3.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	68,910 千円
職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	405,217,418 円	389,165,583 円	16,051,835 円	4.1	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	

※ 主な項目の説明は28ページに記載

(注) 平成30年度全国類似規模事業平均
(給水人口15万以上30万未満都市平均)

決算審査資料2

費用計算要素別比較表

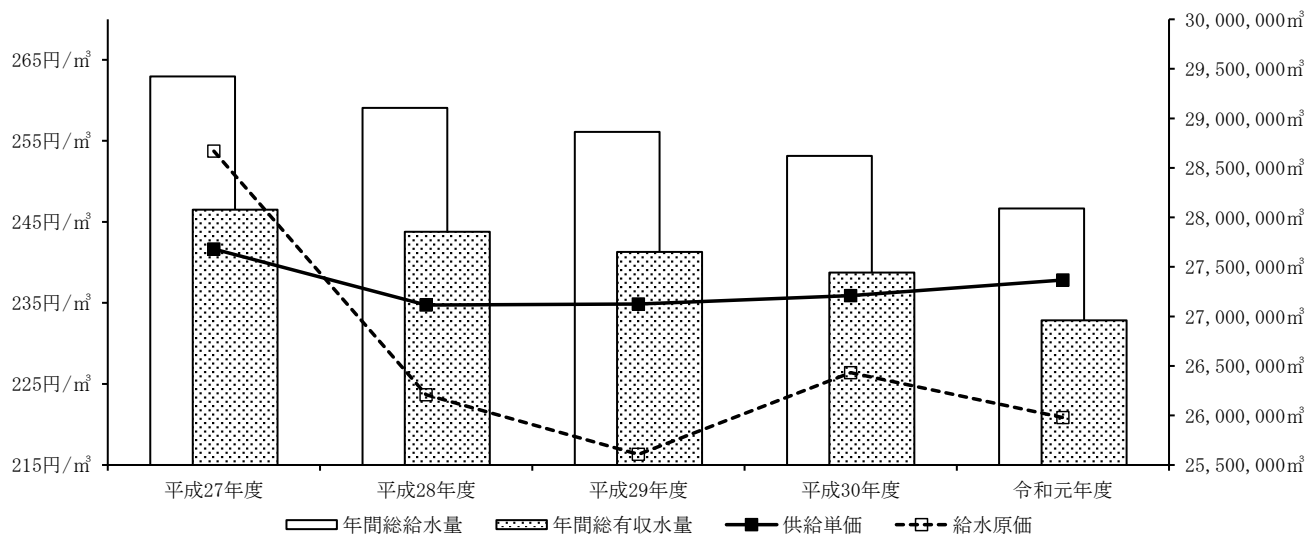
(単位 円)

科 目	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	金 額	構 成 比 率 %	対前年度 増(△)減 率 %	金 額	構 成 比 率 %	対前年度 増(△)減 率 %	金 額	構 成 比 率 %	対前年度 増(△)減 率 %
人 件 費	636,971,859	10.11	1.34	628,544,696	9.63	△ 10.51	702,351,406	11.11	△ 9.02
報 償 費	13,657,266	0.22	313.50	3,302,834	0.05	△ 7.07	3,554,124	0.06	△ 5.21
旅 費	3,087,144	0.05	19.93	2,574,199	0.04	△ 32.12	3,792,417	0.06	87.54
研 修 費	0	0.00	-	0	0.00	皆減	6,300	0.00	皆増
被 服 費	919,200	0.01	△ 13.14	1,058,234	0.02	△ 1.22	1,071,310	0.02	11.58
備 消 品 費	6,611,766	0.10	△ 11.25	7,449,735	0.11	7.30	6,942,650	0.11	△ 2.02
燃 料 費	2,168,304	0.03	△ 10.90	2,433,544	0.04	0.13	2,430,374	0.04	0.97
光 熱 水 費	8,191,850	0.13	△ 2.32	8,386,378	0.13	0.90	8,311,571	0.13	△ 0.35
印 刷 製 本 費	1,935,540	0.03	△ 7.27	2,087,340	0.03	165.60	785,890	0.01	△ 63.61
通 信 運 搬 費	30,058,102	0.48	0.46	29,921,178	0.46	4.47	28,641,819	0.45	7.08
委 託 料	700,702,217	11.12	5.10	666,674,313	10.21	13.94	585,105,489	9.26	△ 2.90
受 水 費	2,301,974,720	36.55	△ 0.64	2,316,825,672	35.49	△ 1.22	2,345,492,036	37.11	0.09
手 数 料	28,587,622	0.45	1.09	28,279,528	0.43	2.01	27,721,873	0.44	△ 2.95
賃 借 料	65,652,297	1.04	317.16	15,737,911	0.24	40.25	11,221,617	0.18	△ 12.57
修 繕 費	213,689,133	3.39	△ 37.22	340,392,506	5.21	47.81	230,291,157	3.64	△ 24.27
路 面 復 旧 費	90,351,900	1.43	△ 13.89	104,930,700	1.61	34.60	77,956,000	1.23	0.20
動 力 費	15,616,419	0.25	△ 1.99	15,933,772	0.24	0.24	15,895,605	0.25	8.31
薬 品 費	706,320	0.01	△ 36.52	1,112,630	0.02	26.37	880,440	0.01	△ 4.35
材 料 費	33,583,490	0.53	△ 30.56	48,364,120	0.74	△ 2.38	49,541,030	0.78	18.54
食 糧 費	12,900	0.00	△ 21.82	16,500	0.00	皆増	-	-	-
補 償 費	0	0.00	皆減	3,324	0.00	皆増	0	0.00	皆減
補 助 交 付 金	206,308	0.00	△ 0.86	208,099	0.00	11.54	186,574	0.00	△ 15.66
減 価 償 却 費	1,781,023,762	28.27	△ 0.68	1,793,182,390	27.47	0.15	1,790,438,424	28.33	0.76
資 産 減 耗 費	83,206,817	1.32	△ 54.70	183,678,505	2.81	114.09	85,793,230	1.36	△ 48.39
そ の 他 経 費	27,199,096	0.43	△ 53.29	58,233,040	0.89	30.35	44,674,089	0.71	91.04
営 業 費 用 計	6,046,114,032	95.99	△ 3.41	6,259,331,148	95.89	3.92	6,023,085,425	95.31	△ 3.21
企 業 債 利 息	238,398,146	3.78	△ 10.57	266,584,792	4.08	△ 9.49	294,523,731	4.66	△ 8.86
雑 支 出	15,599	0.00	△ 58.88	37,933	0.00	106.78	18,345	0.00	△ 99.74
営 業 外 費 用 計	238,413,745	3.78	△ 10.58	266,622,725	4.08	△ 9.48	294,542,076	4.66	△ 10.84
災 害 に よ る 損 失	6,917,000	0.11	皆増	-	-	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	7,503,007	0.12	323.54	1,771,490	0.03	△ 15.28	2,091,106	0.03	△ 29.77
固 定 資 産 売 却 損	-	-	皆減	13,440	0.00	△ 75.35	54,519	0.00	皆増
特 別 損 失 計	14,420,007	0.23	707.88	1,784,930	0.03	△ 16.81	2,145,625	0.03	△ 27.94
合 計	6,298,947,784	100.00	△ 3.50	6,527,738,803	100.00	3.29	6,319,773,126	100.00	△ 3.60

※人件費については、福島市水道局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例によるもののほかに、児童手当、賃金（臨時職員等分）、法定福利費（賃金分）を含む。

供給単価・給水原価年度別比較表

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
供給単価 ①	241.65円/m ³	234.74円/m ³	234.87円/m ³	235.89円/m ³	237.84円/m ³
給水原価 ②	253.73円/m ³	223.67円/m ³	216.31円/m ³	226.39円/m ³	220.84円/m ³
供給損益 (① - ②)	△ 12.08円/m ³	11.07円/m ³	18.56円/m ³	9.50円/m ³	17.00円/m ³
年間総給水量 (参考)	29,422,377m ³	29,106,239m ³	28,863,737m ³	28,620,697m ³	28,091,175m ³
年間総有収水量 (参考)	28,077,451m ³	27,855,380m ³	27,651,593m ³	27,442,931m ³	26,961,370m ³



給水原価費用別比較表

(有収水量1m³当たりの給水原価費用)

(単位 円)

科 目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	対前年度比較 増(△)減	金額	対前年度比較 増(△)減	金額	対前年度比較 増(△)減	金額	対前年度比較 増(△)減	金額	対前年度比較 増(△)減
職員給与費	27.69	0.97	27.20	△ 0.49	24.83	△ 2.37	22.20	△ 2.63	22.85	0.65
支払利息	12.49	△ 1.01	11.60	△ 0.89	10.65	△ 0.95	9.72	△ 0.93	8.84	△ 0.88
減価償却費	51.77	8.79	52.23	0.46	53.17	0.94	53.94	0.77	53.81	△ 0.13
動力費	0.56	△ 0.03	0.53	△ 0.03	0.58	0.05	0.58	0.00	0.58	0.00
修繕費	12.26	2.10	10.92	△ 1.34	8.33	△ 2.59	12.85	4.52	7.93	△ 4.92
材料費	1.54	0.33	1.50	△ 0.04	1.79	0.29	1.76	△ 0.03	1.24	△ 0.52
薬品費	0.03	0.01	0.03	0.00	0.03	0.00	0.04	0.01	0.03	△ 0.01
路面復旧費	3.26	0.55	2.79	△ 0.47	2.82	0.03	3.82	1.00	3.35	△ 0.47
受水費	92.59	△ 0.53	84.13	△ 8.46	84.82	0.69	84.42	△ 0.40	85.38	0.96
その他	51.54	21.88	32.74	△ 18.80	29.29	△ 3.45	37.06	7.77	36.83	△ 0.23
合計	253.73	33.05	223.67	△ 30.06	216.31	△ 7.36	226.39	10.08	220.84	△ 5.55

※「給水原価」の平成27年度の数値は、平成28年度と比較するため、長期前受金戻入を考慮して算出した。
 また、平成30年度については、その他のうち「工事負担金」の全額をその性質上、修繕費に含んで算出した。

営業費用節別年度比較表 (1)

(単位 円)

科 目	原水及び浄水費				配水及び給水費			
	令和元年度	平成30年度	比 較 増(△)減	増(△)減 率 %	令和元年度	平成30年度	比 較 増(△)減	増(△)減 率 %
給料	-	-	-	-	175,907,856	187,721,403	△ 11,813,547	△ 6.3
手当等	-	-	-	-	71,051,219	74,284,564	△ 3,233,345	△ 4.4
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	26,926,000	23,370,000	3,556,000	15.2
賃金	6,205,853	5,605,029	600,824	10.7	3,762,868	4,001,846	△ 238,978	△ 6.0
法定福利費	927,009	755,644	171,365	22.7	50,802,742	52,924,232	△ 2,121,490	△ 4.0
法定福利費引当金繰入額	-	-	-	-	5,107,000	4,375,000	732,000	16.7
退職給付費	-	-	-	-	-	-	-	-
(人件費計)	7,132,862	6,360,673	772,189	12.1	333,557,685	346,677,045	△ 13,119,360	△ 3.8
報酬	-	-	-	-	-	-	-	-
報償費	-	-	-	-	-	-	-	-
旅費	-	-	-	-	-	-	-	-
研修費	-	-	-	-	-	-	-	-
被服費	26,100	-	26,100	皆増	703,200	821,650	△ 118,450	△ 14.4
備用品費	151,835	269,100	△ 117,265	△ 43.6	2,372,608	2,351,923	20,685	0.9
燃料費	-	-	-	-	9,008	10,512	△ 1,504	△ 14.3
光熱水費	1,203,264	1,260,121	△ 56,857	△ 4.5	2,909,003	2,910,410	△ 1,407	△ 0.0
印刷製本費	-	-	-	-	-	-	-	-
通信運搬費	881,476	798,553	82,923	10.4	5,794,403	5,745,251	49,152	0.9
広告料	-	-	-	-	-	-	-	-
委託料	4,940,000	8,880,000	△ 3,940,000	△ 44.4	416,503,439	382,514,544	33,988,895	8.9
手数料	1,996,550	1,960,600	35,950	1.8	11,003,410	11,321,397	△ 317,987	△ 2.8
賃借料	47,326,000	5,766,000	41,560,000	720.8	8,260,071	909,922	7,350,149	807.8
修繕費	28,493,500	33,506,680	△ 5,013,180	△ 15.0	182,071,200	302,237,140	△ 120,165,940	△ 39.8
路面復旧費	-	-	-	-	90,351,900	104,930,700	△ 14,578,800	△ 13.9
動力費	368,082	365,951	2,131	0.6	15,248,337	15,567,821	△ 319,484	△ 2.1
薬品費	534,820	865,130	△ 330,310	△ 38.2	171,500	247,500	△ 76,000	△ 30.7
材料費	-	-	-	-	33,583,490	48,364,120	△ 14,780,630	△ 30.6
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
交際費	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生費	-	-	-	-	-	-	-	-
補償費	-	-	-	-	0	-	-	-
補助交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	-	-	-	-	-	12,086,740	△ 12,086,740	皆減
負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
会費負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料	-	-	-	-	-	-	-	-
公課費	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金	-	-	-	-	11,227,132	33,643,355	△ 22,416,223	△ 66.6
受水費	2,301,974,720	2,316,825,672	△ 14,850,952	△ 0.6	-	-	-	-
雑費	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,395,029,209	2,376,858,480	18,170,729	0.8	1,113,766,386	1,270,340,030	△ 156,573,644	△ 12.3

營業費用節別年度比較表 (2)

(單位 円)

科目	受託工事費				業務費			
	令和元年度	平成30年度	比較 増(△)減	増(△)減 率%	令和元年度	平成30年度	比較 増(△)減	増(△)減 率%
給料	-	-	-	-	-	-	-	-
手当等	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
貸入金	-	-	-	-	-	-	-	-
法定福利費	-	-	-	-	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付費	-	-	-	-	-	-	-	-
(人件費計)	-	-	-	-	-	-	-	-
報酬	-	-	-	-	-	-	-	-
報償費	-	-	-	-	2,878,139	2,940,978	△ 62,839	△ 2.1
旅費	-	-	-	-	-	-	-	-
研修費	-	-	-	-	-	-	-	-
被服費	-	-	-	-	-	-	-	-
備用品費	-	-	-	-	445,110	451,912	△ 6,802	△ 1.5
燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-
光熱水費	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷製本費	-	-	-	-	1,024,800	1,683,700	△ 658,900	△ 39.1
通信運搬費	-	-	-	-	19,935,032	19,937,912	△ 2,880	△ 0.0
広告料	-	-	-	-	-	-	-	-
委託料	257,300	295,000	△ 37,700	△ 12.8	236,924,700	248,104,987	△ 11,180,287	△ 4.5
手数料	-	-	-	-	14,604,828	13,999,507	605,321	4.3
貸借料	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-
路面復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品費	-	-	-	-	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
交際費	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生費	-	-	-	-	-	-	-	-
補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
補助交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
会費負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料	-	-	-	-	-	-	-	-
公課費	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
受水費	-	-	-	-	-	-	-	-
雑費	-	-	-	-	6,667,283	3,051,765	3,615,518	118.5
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	257,300	295,000	△ 37,700	△ 12.8	282,479,892	290,170,761	△ 7,690,869	△ 2.7

營業費用節別年度比較表 (3)

(單位 円)

科目	総係費				減価償却費			
	令和元年度	平成30年度	比較 増(△)減	増(△)減 率%	令和元年度	平成30年度	比較 増(△)減	増(△)減 率%
給料	131,501,366	130,536,129	965,237	0.7	-	-	-	-
手当等	67,949,574	64,584,049	3,365,525	5.2	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	18,724,000	17,422,000	1,302,000	7.5	-	-	-	-
賃金	3,392,067	1,778,622	1,613,445	90.7	-	-	-	-
法定福利費	41,241,658	39,975,993	1,265,665	3.2	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入額	3,569,000	3,294,000	275,000	8.3	-	-	-	-
退職給付費 (人件費計)	296,903,647	17,916,185	11,987,462	66.9	-	-	-	-
	296,281,312	275,506,978	20,774,334	7.5	-	-	-	-
報酬	208,000	304,000	△ 96,000	△ 31.6	-	-	-	-
報償費	10,779,127	361,856	10,417,271	2,878.8	-	-	-	-
旅費	3,087,144	2,574,199	512,945	19.9	-	-	-	-
研修費	0	0	0	-	-	-	-	-
被服費	189,900	236,584	△ 46,684	△ 19.7	-	-	-	-
備用品費	3,642,213	4,376,800	△ 734,587	△ 16.8	-	-	-	-
燃料費	2,159,296	2,423,032	△ 263,736	△ 10.9	-	-	-	-
光熱水費	4,079,583	4,215,847	△ 136,264	△ 3.2	-	-	-	-
印刷製本費	910,740	403,640	507,100	125.6	-	-	-	-
通信運搬費	3,447,191	3,439,462	7,729	0.2	-	-	-	-
広告料	1,682,000	1,812,000	△ 130,000	△ 7.2	-	-	-	-
委託料	42,334,078	27,174,782	15,159,296	55.8	-	-	-	-
手数料	982,834	998,024	△ 15,190	△ 1.5	-	-	-	-
貸借料	10,066,226	9,061,989	1,004,237	11.1	-	-	-	-
修繕費	3,124,433	4,648,686	△ 1,524,253	△ 32.8	-	-	-	-
路面復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品費	-	-	-	-	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
食糧費	12,900	16,500	△ 3,600	△ 21.8	-	-	-	-
交際費	190,276	155,886	34,390	22.1	-	-	-	-
厚生費	2,504,218	2,483,739	20,479	0.8	-	-	-	-
補償費	-	3,324	△ 3,324	皆減	-	-	-	-
補助交付金	206,308	208,099	△ 1,791	△ 0.9	-	-	-	-
工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	0	-	-	-	-	-	-	-
会費負担金	1,421,404	1,453,879	△ 32,475	△ 2.2	-	-	-	-
保険料	2,708,983	2,572,676	136,307	5.3	-	-	-	-
公課費	332,500	374,000	△ 41,500	△ 11.1	-	-	-	-
補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
受水費	-	-	-	-	-	-	-	-
雑費	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 減価償却費	-	-	-	-	1,781,023,762	1,793,182,390	△ 12,158,628	△ 0.7
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	390,350,666	344,805,982	45,544,684	13.2	1,781,023,762	1,793,182,390	△ 12,158,628	△ 0.7

決算審査資料 4

營業費用節別年度比較表 (4)

(單位 円)

科目	資産減耗費				合計			
	令和元年度	平成30年度	比較 増(△)減	増(△)減 率%	令和元年度	平成30年度	比較 増(△)減	増(△)減 率%
給料手当等	-	-	-	-	307,409,222	318,257,532	△ 10,848,310	△ 3.4
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	139,000,793	138,868,613	132,180	0.1
貸借入金	-	-	-	-	45,650,000	40,792,000	4,858,000	11.9
法定福利費	-	-	-	-	13,360,788	11,385,497	1,975,291	17.3
法定福利費引当金繰入額	-	-	-	-	92,971,409	93,655,869	△ 684,460	△ 0.7
退職給付費	-	-	-	-	8,676,000	7,669,000	1,007,000	13.1
(人件費計)	-	-	-	-	29,903,647	17,916,185	11,987,462	66.9
報酬	-	-	-	-	636,971,859	628,544,696	8,427,163	1.3
報償費	-	-	-	-	208,000	304,000	△ 96,000	△ 31.6
旅費	-	-	-	-	13,657,266	3,302,834	10,354,432	313.5
研修費	-	-	-	-	3,087,144	2,574,199	512,945	19.9
被服費	-	-	-	-	0	0	0	-
備品費	-	-	-	-	919,200	1,058,234	△ 139,034	△ 13.1
燃料費	-	-	-	-	6,611,766	7,449,735	△ 837,969	△ 11.2
光熱水費	-	-	-	-	2,168,304	2,433,544	△ 265,240	△ 10.9
印刷製本費	-	-	-	-	8,191,850	8,386,378	△ 194,528	△ 2.3
通信運搬費	-	-	-	-	1,935,540	2,087,340	△ 151,800	△ 7.3
広告料	-	-	-	-	30,058,102	29,921,178	136,924	0.5
委託料	-	-	-	-	1,682,000	1,812,000	△ 130,000	△ 7.2
手数料	-	-	-	-	700,959,517	666,969,313	33,990,204	5.1
貸借料	-	-	-	-	28,587,622	28,279,528	308,094	1.1
修繕費	-	-	-	-	65,652,297	15,737,911	49,914,386	317.2
路面復旧費	-	-	-	-	213,689,133	340,392,506	△ 126,703,373	△ 37.2
動力費	-	-	-	-	90,351,900	104,930,700	△ 14,578,800	△ 13.9
薬品費	-	-	-	-	15,616,419	15,933,772	△ 317,353	△ 2.0
材料費	-	-	-	-	706,320	1,112,630	△ 406,310	△ 36.5
食糧費	-	-	-	-	33,583,490	48,364,120	△ 14,780,630	△ 30.6
交際費	-	-	-	-	12,900	16,500	△ 3,600	△ 21.8
厚生費	-	-	-	-	190,276	155,886	34,390	22.1
補償費	-	-	-	-	2,504,218	2,483,739	20,479	0.8
補助交付金	-	-	-	-	0	3,324	△ 3,324	皆減
工事負担金	-	-	-	-	206,308	208,099	△ 1,791	△ 0.9
負担金	-	-	-	-	-	12,086,740	△ 12,086,740	皆減
会費負担金	-	-	-	-	0	-	-	-
保険料	-	-	-	-	1,421,404	1,453,879	△ 32,475	△ 2.2
公課費	-	-	-	-	2,708,983	2,572,676	136,307	5.3
補助金	-	-	-	-	332,500	374,000	△ 41,500	△ 11.1
受水費	-	-	-	-	11,227,132	33,643,355	△ 22,416,223	△ 66.6
雑費	-	-	-	-	2,301,974,720	2,316,825,672	△ 14,850,952	△ 0.6
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	6,667,283	3,051,765	3,615,518	118.5
固定資産除却費	83,206,817	183,678,505	△ 100,471,688	△ 54.7	1,781,023,762	1,793,182,390	△ 12,158,628	△ 0.7
計	83,206,817	183,678,505	△ 100,471,688	△ 54.7	83,206,817	183,678,505	△ 100,471,688	△ 54.7
					6,046,114,032	6,259,331,148	△ 213,217,116	△ 3.4

比較損益計算書

各年度 4月 1日～3月31日 (単位 円)

科 目	A 令和元年度	B 平成30年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率%
1 営業収益	6,571,197,282	6,625,414,314	△ 54,217,032	△ 0.8
(1) 給水収益	6,412,364,013	6,473,526,530	△ 61,162,517	△ 0.9
(2) 受託工事収益	257,300	295,000	△ 37,700	△ 12.8
(3) その他の営業収益	158,575,969	151,592,784	6,983,185	4.6
2 営業費用	6,046,114,032	6,259,331,148	△ 213,217,116	△ 3.4
(1) 原水及び浄水費	2,395,029,209	2,376,858,480	18,170,729	0.8
(2) 配水及び給水費	1,113,766,386	1,270,340,030	△ 156,573,644	△ 12.3
(3) 受託工事費	257,300	295,000	△ 37,700	△ 12.8
(4) 業務費	282,479,892	290,170,761	△ 7,690,869	△ 2.7
(5) 総係費	390,350,666	344,805,982	45,544,684	13.2
(6) 減価償却費	1,781,023,762	1,793,182,390	△ 12,158,628	△ 0.7
(7) 資産減耗費	83,206,817	183,678,505	△ 100,471,688	△ 54.7
営業利益	525,083,250	366,083,166	159,000,084	43.4
3 営業外収益	589,626,990	570,959,244	18,667,746	3.3
(1) 受取利息及び配当金	403,578	1,677,328	△ 1,273,750	△ 75.9
(2) 一般会計補助金	60,432,465	60,006,910	425,555	0.7
(3) 加入金	179,840,000	178,820,000	1,020,000	0.6
(4) 長期前受金戻入	330,232,077	312,984,787	17,247,290	5.5
(5) 雑収益	18,718,870	17,470,219	1,248,651	7.1
4 営業外費用	238,413,745	266,622,725	△ 28,208,980	△ 10.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	238,398,146	266,584,792	△ 28,186,646	△ 10.6
(2) 雑支出	15,599	37,933	△ 22,334	△ 58.9
経常利益	876,296,495	670,419,685	205,876,810	30.7
5 特別利益	88,603,863	2,569,683	86,034,180	3,348.0
(1) 過年度損益修正益	6,094,323	2,340,002	3,754,321	160.4
(2) その他特別利益	82,509,540	-	82,509,540	皆増
(3) 固定資産売却益	-	229,681	△ 229,681	皆減
6 特別損失	14,420,007	1,784,930	12,635,077	707.9
(1) 災害による損失	6,917,000	-	6,917,000	皆増
(2) 過年度損益修正損	7,503,007	1,771,490	5,731,517	323.5
(3) 固定資産売却損	-	13,440	△ 13,440	皆減
当年度純利益	950,480,351	671,204,438	279,275,913	41.6
前年度繰越利益剰余金	273,209,055	314,989,404	△ 41,780,349	△ 13.3
その他未処分利益剰余金変動額	400,000,000	600,000,000	△ 200,000,000	△ 33.3
当年度未処分利益剰余金	1,623,689,406	1,586,193,842	37,495,564	2.4

決算審査資料6

比較貸借対照表

各年度 3月31日現在 (単位 円)

科 目	A 令和元年度	B 平成30年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率%
1 固定資産	42,142,611,485	42,029,882,992	112,728,493	0.3
(1) 有形固定資産	42,142,611,485	42,029,882,992	112,728,493	0.3
イ 土地	869,500,309	869,500,309	0	0.0
ロ 建物	429,884,852	344,812,667	85,072,185	24.7
ハ 構築物	36,329,515,284	36,073,037,061	256,478,223	0.7
ニ 機械及び装置	3,118,595,798	3,029,785,713	88,810,085	2.9
ホ 車両運搬具	20,138,085	17,954,745	2,183,340	12.2
ヘ 工具器具及び備品	74,419,284	67,337,137	7,082,147	10.5
ト 建設仮勘定	1,300,557,873	1,627,455,360	△ 326,897,487	△ 20.1
2 流動資産	4,728,896,195	4,713,886,696	15,009,499	0.3
(1) 現金預金	3,659,995,249	3,709,643,619	△ 49,648,370	△ 1.3
(2) 未収金	753,648,746	781,488,437	△ 27,839,691	△ 3.6
(3) 貯蔵品	16,062,200	14,004,640	2,057,560	14.7
(4) 前払金	299,190,000	208,750,000	90,440,000	43.3
資産合計	46,871,507,680	46,743,769,688	127,737,992	0.3
3 固定負債	11,894,828,608	12,654,149,882	△ 759,321,274	△ 6.0
(1) 企業債	10,532,426,180	11,145,268,627	△ 612,842,447	△ 5.5
(2) 引当金	1,353,766,628	1,500,245,455	△ 146,478,827	△ 9.8
(3) その他固定負債	8,635,800	8,635,800	0	0.0
4 流動負債	2,147,725,784	2,168,282,471	△ 20,556,687	△ 0.9
(1) 企業債	1,160,142,447	1,178,650,227	△ 18,507,780	△ 1.6
(2) 未払金	635,210,156	689,115,774	△ 53,905,618	△ 7.8
(3) 引当金	72,383,000	63,802,000	8,581,000	13.4
(4) その他流動負債	279,990,181	236,714,470	43,275,711	18.3
5 繰延収益	6,871,673,274	6,948,005,207	△ 76,331,933	△ 1.1
(1) 長期前受金	15,396,882,384	15,198,943,040	197,939,344	1.3
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 8,525,209,110	△ 8,250,937,833	△ 274,271,277	△ 3.3
負債合計	20,914,227,666	21,770,437,560	△ 856,209,894	△ 3.9
6 資本金	23,642,405,678	22,695,953,356	946,452,322	4.2
(1) 資本金	23,642,405,678	22,695,953,356	946,452,322	4.2
7 剰余金	2,314,874,336	2,277,378,772	37,495,564	1.6
(1) 資本剰余金	691,184,930	691,184,930	0	0.0
イ 国庫補助金	101,347,863	101,347,863	0	0.0
ロ 県補助金	1,994,743	1,994,743	0	0.0
ハ 一般会計補助金	1,621,672	1,621,672	0	0.0
ニ 工事負担金	514,522,401	514,522,401	0	0.0
ホ 受贈資産寄附金	71,698,251	71,698,251	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,623,689,406	1,586,193,842	37,495,564	2.4
イ 繰越利益剰余金	273,209,055	314,989,404	△ 41,780,349	△ 13.3
ロ その他未処分利益剰余金額 変動	400,000,000	600,000,000	△ 200,000,000	△ 33.3
ハ 当年度純利益	950,480,351	671,204,438	279,275,913	41.6
資本合計	25,957,280,014	24,973,332,128	983,947,886	3.9
負債資本合計	46,871,507,680	46,743,769,688	127,737,992	0.3

決算審査資料7

経営分析比較表

分析事項	算式	令和元年度	平成30年度	平成30年度 法適用企業 平均
【資産及び資本構成比率】				
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	89.9	89.9	88.8
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	25.4	27.1	23.7
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	70.0	68.3	72.1
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	94.2	94.3	92.8
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	128.4	131.7	123.3
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	220.2	217.4	261.5
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	205.5	207.1	249.8
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	170.4	171.1	224.4
【回転率】				
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.2	0.2	0.1
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.2	0.2	0.1
減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.3	4.3	4.1
流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	1.4	1.4	0.8
現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当期支出額}}{(\text{期首現金預金額} + \text{期末現金預金額}) \div 2}$	4.1	4.8	-
貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{当期貯蔵品消費額}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	2.5	3.5	-
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	8.5	7.7	8.1
【損益に関する各種比率】				
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	1.9	1.4	1.2
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.1	110.3	112.8
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	108.7	105.8	104.9
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{再建債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.0	2.2	1.9

内	容
	総資産のうち固定資産の占める割合を示すもので公営企業においては高率となる。
	総資本（資本＋負債）の中で固定負債の占める割合を示すもので公営企業においては設備拡張を全面的に企業債に依存しており高率となる。
	総資本のうち自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が大であれば経営の安全性は大きい。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが要請される。
	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100%以下が望ましいが、公営企業においては膨大な設備の調達を企業債に依存するので必然的に高率となる。
	企業の支払能力をみるもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。
	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、通常100%以上であれば良いとされている。
	即時支払能力を意味し、流動比率及び酸性試験比率とともに用いられる指標。
	企業に使用された自己資本の運用効率を測定するもので、この比率が大きいほど効果的に使われていることを示す。
	固定資産の利用度を示すもので、この率が高いほど設備の効率使用を示す。
	固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
	流動資産の利用度を示す。
	現金預金の回転状況を示すもので、この率が高いほど現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
	貯蔵品が1年にどの程度回転したかを示す。
	この比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好であることを示す。
	資本によって達成された経營業績の程度を示す。
	企業の全活動の能率をみるもので、この比率が高ければ経営活動が良好であることを示す。
	営業活動の能率効果を示すもので、この比率が高いほど良好であることを示す。
	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。

決算審査資料 8

《項目説明》

年間総配水量：1年間に配水池等より送り出された水量

年間総給水量：年間総配水量のうち、需要者に到達したとみとめられる水量並びに事業用水量

年間総有収水量：年間総配水量のうち、料金徴収の基礎となった水量

有収率：年間総配水量に対する年間総有収水量の割合を示し、給水される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標で、数値が大きいほど効率的である

負荷率：1日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を示し、水道事業のような季節的な需要変動がある事業については、給水需要のピーク時に合わせて施設を建設することとなるため、需要変動が大きいほど施設の効率は悪くなり負荷率が小さくなることから、数値が大きいほど効率的である

施設利用率：配水能力に対する一日平均配水量の割合を示し、水道施設の経済性を総合的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である

最大稼働率：配水能力に対する一日最大配水量の割合を示している

配水管使用効率：導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合

固定資産使用効率：有形固定資産に対する年間総配水量の割合を示し、施設の効率性を判断する指標であり、数値が大きいほど良好である

供給単価：有収水量1立方メートル当たりについてどれだけの給水収益を得ているかを示す

給水原価：有収水量1立方メートル当たりについてどれだけの費用がかかっているかを示す

下水道事業会計

決算審査の概要及び意見

1 業務実績

令和元年度末における公共下水道整備の進捗状況は、認可区域面積が 4,349ha、整備面積が 3,917ha であり、整備率は 90.1%となっている。また、区域内処理人口普及率は 66.3%となっており、前年度に比べ、0.3ポイント上昇している。

年間総処理水量は 20,261,911m³で、前年度に比べ 162,123m³ (0.8%) 増加したが、年間総有収水量は 18,076,889m³で、前年度に比べ 98,699m³ (0.5%) 減少している。有収率は 90.5%で前年度に比べ 0.8ポイント低下している。

(決算審査資料 1、46 ページ参照)

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

①収益的収入

下水道事業収益は、予算額 7,754,288,000 円に対し、決算額は 7,796,011,880 円 (執行率 100.5%) で、41,723,880 円増加している。これは、営業外収益の増によるものである。(表-1)

表-1 予算決算比較対照表 (収入) (単位 円)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
下水道事業収益	7,754,288,000	7,796,011,880	41,723,880	100.5
営業収益	4,027,913,000	3,982,675,046	△ 45,237,954	98.9
営業外収益	3,690,627,000	3,806,657,998	116,030,998	103.1
特別利益	35,748,000	6,678,836	△ 29,069,164	18.7

(注) 下水道事業収益の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は 281,768,464 円である。

②収益的支出

下水道事業費用は、予算額 7,168,275,000 円に対し、決算額は 6,977,021,588 円 (執行率 97.3%) で 191,253,412 円の不用額を生じている。これは、営業費用などに不用額が生じたことによるものである。(表-2)

下水道事業費用における不用額の主なものは、減価償却費の 48,506,709 円、流域下水道費の 37,706,244 円である。(表-3)

表-2 予算決算比較対照表 (支出) (単位 円)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率%
下水道事業費用	7,168,275,000	6,977,021,588	191,253,412	97.3
営業費用	6,024,501,000	5,900,160,400	124,340,600	97.9
営業外費用	991,082,000	958,656,817	32,425,183	96.7
特別損失	152,692,000	118,204,371	34,487,629	77.4

(注) 下水道事業費用の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は 165,057,179 円、消費税及び地方消費税納付額は 19,249,000 円である。

表-3 収益的支出内訳額

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率%
下水道事業費用	7,168,275,000	6,977,021,588	191,253,412	97.3
営業費用	6,024,501,000	5,900,160,400	124,340,600	97.9
管渠費	155,429,100	153,560,622	1,868,478	98.8
ポンプ場費	75,613,000	70,699,298	4,913,702	93.5
処理場費	389,476,900	384,044,960	5,431,940	98.6
流域下水道費	1,038,711,606	1,001,005,362	37,706,244	96.4
普及費	7,323,000	6,424,179	898,821	87.7
業務費	148,009,394	146,326,641	1,682,753	98.9
総係費	228,174,000	226,828,175	1,345,825	99.4
減価償却費	3,926,568,000	3,878,061,291	48,506,709	98.8
資産減耗費	55,196,000	33,209,872	21,986,128	60.2
営業外費用	991,082,000	958,656,817	32,425,183	96.7
支払利息	945,731,000	939,407,817	6,323,183	99.3
消費税及び地方消費税	45,351,000	19,249,000	26,102,000	42.4
特別損失	152,692,000	118,204,371	34,487,629	77.4
災害による損失	41,900,000	12,359,404	29,540,596	29.5
下水汚泥放射能対策費	108,339,000	103,877,986	4,461,014	95.9
過年度損益修正損	2,453,000	1,966,981	486,019	80.2

(2) 資本的収入及び支出

①資本的収入

資本的収入は、予算額 3,707,658,000 円に対し、決算額は 2,866,651,470 円（執行率 77.3%）で 841,006,530 円減少している。これは、主に資本的支出の繰り越しにより、企業債で 620,100,000 円、出資金で 91,995,433 円、補助金で 150,941,217 円それぞれ減少したためである。（表-4、図-1）

表-4 予算決算比較対照表（収入）

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
資本的収入	3,707,658,000	2,866,651,470	△ 841,006,530	77.3
企業債	2,002,100,000	1,382,000,000	△ 620,100,000	69.0
出資金	817,749,000	725,753,567	△ 91,995,433	88.8
補助金	833,004,000	682,062,783	△ 150,941,217	81.9
負担金	54,805,000	76,835,120	22,030,120	140.2

(注) 補助金の決算額中、特定収入見合い消費税及び地方消費税額は 56,450,391 円である。

また、負担金の決算額中、特定収入見合い消費税及び地方消費税は 5,990,847 円である。

②資本的支出

資本的支出は、予算額 6,656,104,000 円に対し、決算額は 5,904,196,787 円（執行率 88.7%）で、翌年度へ 617,480,154 円を繰り越した結果 134,427,059 円の不用額を生じている。（表-5、図-1）

表-5 予算決算比較対照表（支出）

（単位 円）

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	6,656,104,000	5,904,196,787	617,480,154	134,427,059	88.7
建設改良費	2,969,871,000	2,217,964,254	617,480,154	134,426,592	74.7
企業債償還金	3,686,233,000	3,686,232,533	0	467	100.0

（注）資本的支出の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は 176,624,799 円である。

資本的支出における不用額の主なものは、管路建設費の 90,895,189 円、流域下水道建設費の 21,048,060 円である。（表-6）

表-6 資本的支出内訳額

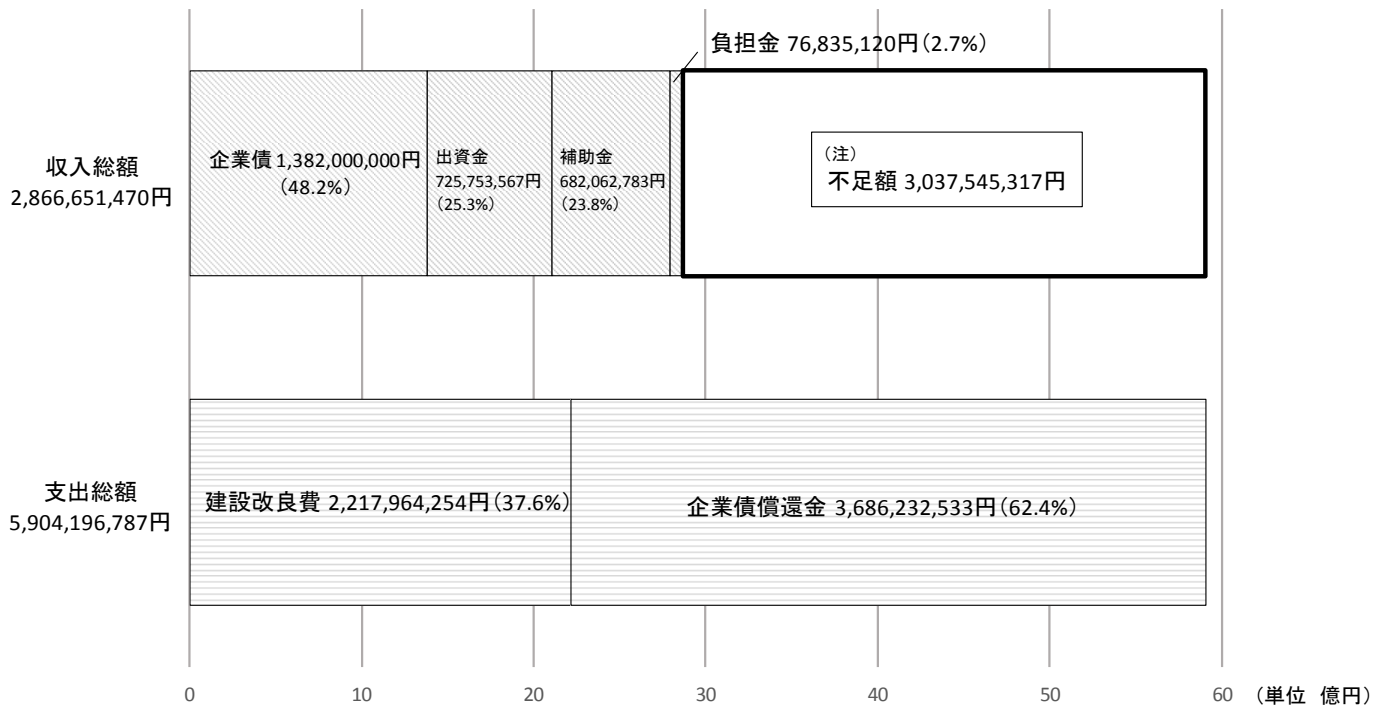
（単位 円）

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	6,656,104,000	5,904,196,787	617,480,154	134,427,059	88.7
建設改良費	2,969,871,000	2,217,964,254	617,480,154	134,426,592	74.7
管路建設費	2,107,069,000	1,892,753,457	123,420,354	90,895,189	89.8
管路改良費	37,700,000	32,975,657	0	4,724,343	87.5
ポンプ場改良費	1,300,000	1,080,000	0	220,000	83.1
処理場改良費	249,000,000	157,052,200	76,450,800	15,497,000	63.1
流域下水道建設費	150,993,000	129,944,940	0	21,048,060	86.1
固定資産購入費	6,200,000	4,158,000	0	2,042,000	67.1
管路改良災害復旧費	11,900,000	0	11,900,000	0	0.0
ポンプ場改良災害復旧費	77,500,000	0	77,500,000	0	0.0
流域下水道災害復旧費	328,209,000	0	328,209,000	0	0.0
企業債償還金	3,686,233,000	3,686,232,533	0	467	100.0
企業債償還金	3,686,233,000	3,686,232,533	0	467	100.0

③資本的収支における不足額の補てん財源状況

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,037,545,317 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 114,183,561 円、減債積立金 677,144,200 円、過年度分損益勘定留保資金 73,404,284 円、当年度分損益勘定留保資金 2,172,813,272 円をもって補てんしている。

図-1 資本的収支の構成



(注) 不足額 = 支出総額 - 収入総額

3 経営成績

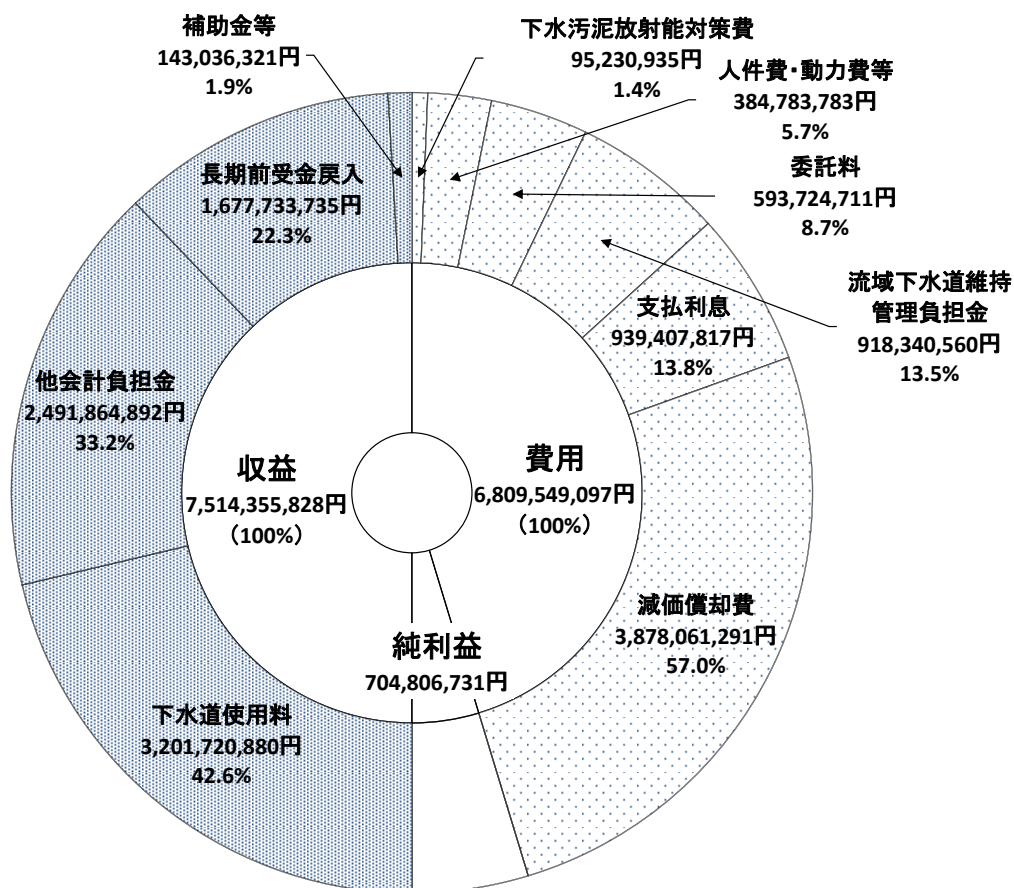
下水道事業収益は 7,514,355,828 円であり、下水道事業費用は 6,809,549,097 円で、差し引き 704,806,731 円の純利益を生じている。(表-7、図-2)

表-7 経営成績表

(単位 円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増(△)減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増(△)減率
下水道事業収益 A	7,514,355,828	100.0	7,414,663,754	100.0	99,692,074	1.3
営業収益 C	3,704,964,463	49.3	3,708,283,385	50.0	△ 3,318,922	△ 0.1
下水道使用料	3,201,720,880	42.6	3,216,706,525	43.4	△ 14,985,645	△ 0.5
他会計負担金	502,310,133	6.7	490,911,650	6.6	11,398,483	2.3
その他営業収益	933,450	0.0	665,210	0.0	268,240	40.3
営業外収益 E	3,802,752,064	50.6	3,705,423,769	50.0	97,328,295	2.6
受取利息	5,665	0.0	7,434	0.0	△ 1,769	△ 23.8
他会計補助金	11,999,541	0.2	13,822,000	0.2	△ 1,822,459	△ 13.2
他会計負担金	1,989,554,759	26.5	1,948,267,115	26.3	41,287,644	2.1
補助金	81,921,000	1.1	—	—	81,921,000	皆増
長期前受金戻入	1,677,733,735	22.3	1,688,856,183	22.8	△ 11,122,448	△ 0.7
雑収益	41,537,364	0.6	54,471,037	0.7	△ 12,933,673	△ 23.7
特別利益 G	6,639,301	0.1	956,600	0.0	5,682,701	594.1
過年度損益修正益	494,315	0.0	956,600	0.0	△ 462,285	△ 48.3
その他特別利益	6,144,986	0.1	—	—	6,144,986	皆増
下水道事業費用 B	6,809,549,097	100.0	6,737,519,554	100.0	72,029,543	1.1
営業費用 D	5,743,893,918	84.4	5,620,599,365	83.4	123,294,553	2.2
管渠費	143,471,731	2.1	133,565,018	2.0	9,906,713	7.4
ポンプ場費	64,771,073	1.0	64,617,490	1.0	153,583	0.2
処理場費	354,322,364	5.2	360,961,203	5.4	△ 6,638,839	△ 1.8
流域下水道費	918,340,560	13.5	929,374,763	13.8	△ 11,034,203	△ 1.2
普及費	6,305,571	0.1	6,086,193	0.1	219,378	3.6
業務費	134,398,120	2.0	137,203,133	2.0	△ 2,805,013	△ 2.0
総係費	211,013,336	3.1	69,063,432	1.0	141,949,904	205.5
減価償却費	3,878,061,291	57.0	3,894,501,883	57.8	△ 16,440,592	△ 0.4
資産減耗費	33,209,872	0.5	25,226,250	0.4	7,983,622	31.6
営業外費用 F	956,241,505	14.0	1,039,451,363	15.4	△ 83,209,858	△ 8.0
支払利息	939,407,817	13.8	1,033,640,000	15.3	△ 94,232,183	△ 9.1
雑支出	16,833,688	0.2	5,811,363	0.1	11,022,325	189.7
特別損失 H	109,413,674	1.6	77,468,826	1.1	31,944,848	41.2
災害による損失	12,359,404	0.2	—	—	12,359,404	皆増
下水汚泥放射能対策費	95,230,935	1.4	76,010,346	1.1	19,220,589	25.3
過年度損益修正損	1,823,335	0.0	1,458,480	0.0	364,855	25.0
営業利益 I (C-D)	△ 2,038,929,455		△ 1,912,315,980		△ 126,613,475	△ 6.6
営業外利益 J (E-F)	2,846,510,559		2,665,972,406		180,538,153	6.8
経常利益 I+J	807,581,104		753,656,426		53,924,678	7.2
当年度純利益 A-B	704,806,731		677,144,200		27,662,531	—

図-2 収益的収支の構成（費用計算の要素別集計）



(注) 令和元年度費用計算要素別集計表（決算審査資料2、47ページ参照）により構成の概要を表記した。

収益状況、費用状況、剰余金処分及び原価計算については次のとおりである。

(1) 収益状況

営業収益は 3,704,964,463 円で、前年度に比べ 3,318,922 円 (0.1%) 減少している。これは、主に他会計負担金が 11,398,483 円 (2.3%) 増加したものの、下水道使用料が 14,985,645 円 (0.5%) 減少したためである。

営業外収益は 3,802,752,064 円で、前年度に比べ 97,328,295 円 (2.6%) 増加している。これは、主に補助金が 81,921,000 円 (皆増) 増加したためである。

特別利益は 6,639,301 円で、前年度に比べ 5,682,701 円 (594.1%) 増加している。これは、その他特別利益が 6,144,986 円 (皆増) 増加したためである。

(2) 費用状況

営業費用は 5,743,893,918 円で、前年度に比べ 123,294,553 円 (2.2%) 増加している。これは、主に下水道ストックマネジメント計画策定などの委託料増により、総係費が 141,949,904 円 (205.5%) 増加したためである。(決算審査資料4、49～53ページ参照)

営業外費用は 956,241,505 円で、前年度に比べ 83,209,858 円 (8.0%) 減少している。これは、支払利息が 94,232,183 円 (9.1%) 減少したためである。

特別損失は 109,413,674 円で、前年度に比べ 31,944,848 円 (41.2%) 増加している。

これは、主に災害による損失が 12,359,404 円（皆増）、下水汚泥放射能対策費が 19,220,589 円（25.3%）それぞれ増加したためである。

（３）剰余金処分

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 704,806,731 円にその他未処分利益剰余金変動額 677,144,200 円を加えた 1,381,950,931 円であり、利益剰余金処分額として、減債積立金に 704,806,731 円を積み立て、資本金へ 677,144,200 円を組み入れすることとしている。（決算審査資料 5、54 ページ参照）

（４）原価計算

有収水量 1 m³当たりの使用料収入で、使用料の水準を示す使用料単価は 177.12 円で、前年度に比べ 0.14 円高くなっている。これに対する有収水量 1 m³当たりの汚水処理費である汚水処理原価は 179.14 円で、前年度に比べ 0.73 円高くなっている。

その結果、汚水処理に要した経費に対する使用料の回収程度を示す経費回収率は 98.9%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。（決算審査資料 3、48 ページ参照）

4 財政状態

（１）資産

総資産は 118,133,402,471 円で、前年度に比べ 1,994,109,715 円（1.7%）減少している。このうち、固定資産は 117,105,916,790 円で、前年度に比べ 1,546,821,626 円（1.3%）減少している。これは、主に減価償却により有形固定資産が 1,370,571,121 円（1.2%）減少したためである。

流動資産は 1,027,485,681 円で、前年度に比べ 447,288,089 円（30.3%）減少している。これは、主に現金・預金が 487,565,982 円（56.6%）減少したためである。（表-8、決算審査資料 6、55 ページ参照）

表-8 資産

（単位 円、%）

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増(△)減	増(△)減率
固定資産	117,105,916,790	118,652,738,416	△ 1,546,821,626	△ 1.3
有形固定資産	108,962,363,608	110,332,934,729	△ 1,370,571,121	△ 1.2
無形固定資産	8,137,264,182	8,313,514,687	△ 176,250,505	△ 2.1
投資その他資産	6,289,000	6,289,000	0	0.0
流動資産	1,027,485,681	1,474,773,770	△ 447,288,089	△ 30.3
現金・預金	374,408,350	861,974,332	△ 487,565,982	△ 56.6
未収金	653,077,331	612,799,438	40,277,893	6.6
資産合計	118,133,402,471	120,127,512,186	△ 1,994,109,715	△ 1.7

(2) 負債及び資本

負債は93,257,509,055円で、前年度に比べ3,424,997,613円(3.5%)減少している。これは、固定負債が2,306,735,258円(5.2%)、繰延収益が652,277,687円(1.4%)、流動負債が465,984,668円(10.6%)それぞれ減少したためである。

固定負債の減少は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、1年を超えて償還される企業債が2,306,735,258円(5.2%)減少したためである。

流動負債の減少は、主に未払金が467,722,733円(66.5%)減少したためである。

繰延収益の減少は、長期前受金が652,277,687円(1.4%)減少したためである。

資本は24,875,893,416円で、前年度に比べ1,430,887,898円(6.1%)増加している。これは、資本金が1,134,968,150円(6.1%)、剰余金が295,919,748円(6.2%)それぞれ増加したためである。

資本金の増加は、出資金が725,753,567円(19.7%)、組入資本金が409,214,583円(皆増)それぞれ増加したためである。

剰余金の増加は、主に利益剰余金が295,592,148円(27.2%)増加したためである。

(表-9、決算審査資料6、55ページ参照)

表-9 負債・資本

(単位 円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増(△)減	増(△)減率
負 債	93,257,509,055	96,682,506,668	△ 3,424,997,613	△ 3.5
固定負債	42,270,055,857	44,576,791,115	△ 2,306,735,258	△ 5.2
企 業 債	42,269,035,857	44,575,771,115	△ 2,306,735,258	△ 5.2
その他固定負債	1,020,000	1,020,000	0	0.0
流動負債	3,943,453,151	4,409,437,819	△ 465,984,668	△ 10.6
企 業 債	3,688,735,258	3,686,232,533	2,502,725	0.1
未 払 金	235,798,029	703,520,762	△ 467,722,733	△ 66.5
引 当 金	18,756,000	19,544,000	△ 788,000	△ 4.0
その他流動負債	163,864	140,524	23,340	16.6
繰延収益	47,044,000,047	47,696,277,734	△ 652,277,687	△ 1.4
長 期 前 受 金	47,044,000,047	47,696,277,734	△ 652,277,687	△ 1.4
資 本	24,875,893,416	23,445,005,518	1,430,887,898	6.1
資 本 金	19,780,560,510	18,645,592,360	1,134,968,150	6.1
資 本 金	19,780,560,510	18,645,592,360	1,134,968,150	6.1
剰 余 金	5,095,332,906	4,799,413,158	295,919,748	6.2
資 本 剰 余 金	3,713,381,975	3,713,054,375	327,600	0.0
利 益 剰 余 金	1,381,950,931	1,086,358,783	295,592,148	27.2
負債・資本合計	118,133,402,471	120,127,512,186	△ 1,994,109,715	△ 1.7

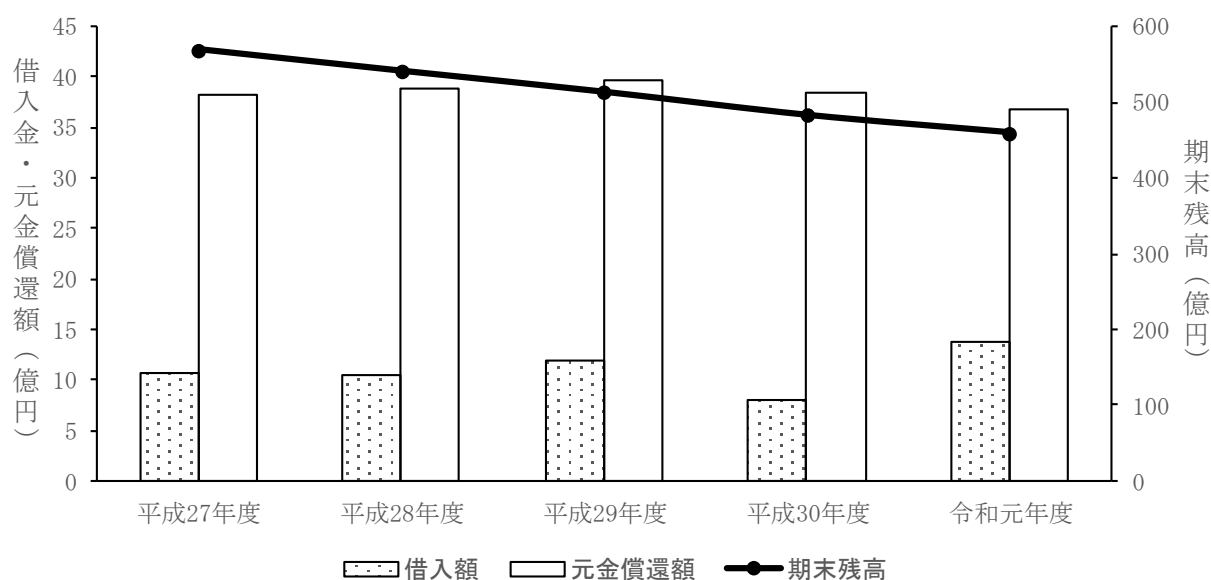
(3) 企業債

令和元年度の企業債借入額 1,382,000,000 円は、建設改良費（管渠布設工事等）による企業債借入額である。元金の償還によって、期末残高は 2,304,232,533 円減少し 45,957,771,115 円となっている。（表-10）

表-10 企業債過去5カ年の推移

（単位 円）

区 分	借入額	元金償還額	支払利息	期末残高
平成27年度	1,067,000,000	3,819,309,620	1,313,242,857	56,936,922,083
平成28年度	1,039,300,000	3,889,721,280	1,222,804,998	54,086,500,803
平成29年度	1,186,200,000	3,970,478,713	1,129,117,602	51,302,222,090
平成30年度	805,500,000	3,845,718,442	1,033,640,000	48,262,003,648
令和元年度	1,382,000,000	3,686,232,533	939,407,817	45,957,771,115



(4) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状態に係る資金の状態を表し 2,760,591,978 円で、前年度に比べ 239,505,918 円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し△1,338,520,484 円で、前年度に比べ 484,975,306 円減少している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し△1,909,637,476 円で、前年度に比べ 72,734,983 円増加している。

以上の 3 区分から当年度の資金は 487,565,982 円の減少となり、資金期末残高は 374,408,350 円となっている。（表-11）

表-11 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増(△)減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー ①	2,760,591,978	3,000,097,896	△ 239,505,918
当 年 度 純 利 益	704,806,731	677,144,200	27,662,531
減 価 償 却 費	3,878,061,291	3,894,501,883	△ 16,440,592
固 定 資 産 除 却 費	33,209,872	25,226,250	7,983,622
災 害 に よ る 損 失	12,359,404	—	12,359,404
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1,677,733,735	△ 1,688,856,183	11,122,448
そ の 他 特 別 利 益	△ 6,142,503	—	△ 6,142,503
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 5,665	△ 7,434	1,769
支 払 利 息	939,407,817	1,033,640,000	△ 94,232,183
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 46,673,893	26,700,003	△ 73,373,896
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 136,530,529	△ 16,049,867	△ 120,480,662
引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 788,000	92,000	△ 880,000
そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額 (△は減少)	23,340	△ 77,304	100,644
小 計	3,699,994,130	3,952,313,548	△ 252,319,418
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	5,665	7,434	△ 1,769
利 息 の 支 払 額	△ 939,407,817	△ 952,223,086	12,815,269
2 投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 1,338,520,484	△ 853,545,178	△ 484,975,306
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 1,921,682,505	△ 1,212,856,678	△ 708,825,827
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 119,656,950	△ 89,847,371	△ 29,809,579
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	625,612,392	368,749,964	256,862,428
負 担 金 に よ る 収 入	70,844,273	76,071,991	△ 5,227,718
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	6,396,000	4,304,539	2,091,461
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 33,694	32,377	△ 66,071
3 財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 1,909,637,476	△ 1,982,372,459	72,734,983
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	1,382,000,000	805,500,000	576,500,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 3,686,232,533	△ 3,514,559,932	△ 171,672,601
一 般 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	725,753,567	1,051,122,235	△ 325,368,668
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 331,158,510	△ 324,434,762	△ 6,723,748
資金の増減額 ④(①+②+③)	△ 487,565,982	164,180,259	△ 651,746,241
資金期首残高 ⑤	861,974,332	697,794,073	164,180,259
資金期末残高(④+⑤)	374,408,350	861,974,332	△ 487,565,982

(5) 経営分析

総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は 99.1%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇、総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は 35.8%で、前年度に比べ 1.3 ポイント低下している。

返済の必要のない資本による総資本の調達割合を示す自己資本構成比率は 60.9%で、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇している。

固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示す固定比率は 162.8%で、前年度に比べ 4.0 ポイント、短期的な支払能力を示す流動比率は 26.1%で、前年度に比べ 7.3 ポイントそれぞれ低下している。流動資産のうち、現金・預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債の割合を示す酸性試験比率(当座比率)は 26.1%で、前年度に比べ 7.3 ポイント低下している。

また、現金・預金と流動負債の割合を示し、即時支払い能力を見る指標である、現金比率は 9.5%で、前年度に比べ 10.0 ポイント低下している。(表-12、決算審査資料 7、56～57 ページ参照)

表-12 経営分析表

(単位 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成30年度 法適用企業平均
固定資産構成比率	99.1	98.8	96.8
固定負債構成比率	35.8	37.1	34.4
自己資本構成比率	60.9	59.2	60.9
固 定 比 率	162.8	166.8	158.8
流 動 比 率	26.1	33.4	69.8
酸性試験比率(当座比率)	26.1	33.4	62.9
現 金 比 率	9.5	19.5	47.6

5 建設改良事業

主な建設改良事業として、平成 30 年度流域関連公共下水道雨水渠布設工事(第 1 工区)【繰越】などが行われている。(表-13)

表-13 建設改良事業

(単位 円)

区 分	決 算 額	うち主な工事等
管路建設費	1,892,753,457	平成30年度流域関連公共下水道雨水渠布設工事(第1工区)【繰越】ほか
管路改良費	32,975,657	蓬萊町管内止水工事に伴う下水道管渠布設替工事ほか
ポンプ場改良費	1,080,000	蓬萊第2汚水中継ポンプ場汚水ポンプNO1取替工事
処理場改良費	157,052,200	堀河町終末処理場施設耐震化工事ほか
流域下水道建設費	129,944,940	流域下水道建設事業負担金
固定資産購入費	4,158,000	非満水電磁流量計購入ほか
合 計	2,217,964,254	

6 下水道使用料の収入状況

現年度における下水道使用料の調定額は3,201,720,880円、収入済額は2,643,001,797円、収入率は82.5%となっており、前年度の収入率82.6%と比較して0.1ポイント低下している。

下水道使用料の収入未済額は567,011,629円で、このうち過年度分未収下水道使用料が8,292,546円、現年度分未収下水道使用料が558,719,083円となっているが、現年度分には納期が到来していない水道使用者の令和2年2月及び3月検針分並びに井戸水等使用者の令和2年4月納期限分511,604,251円が含まれている。

下水道使用料の不納欠損額は1,603,852円であり、所在不明や破産などで回収不能となった個人及び法人のうち、地方自治法第236条第1項により消滅時効期間5年を経過した債権について、不納欠損処分が行われた。(表-14)

表-14 下水道使用料の収入状況(税抜)

(単位 円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	3,201,720,880	2,643,001,797	0	558,719,083	82.5
過年度分	568,999,972	559,103,574	1,603,852	8,292,546	98.3
計	3,770,720,852	3,202,105,371	1,603,852	567,011,629	84.9

7 一般会計からの繰入金

令和元年度の一般会計からの繰入金総額は3,229,618,000円で、前年度に比べ274,505,000円減少している。

これは、雨水処理に要する経費等で地方公営企業法第17条の2に基づく一般会計負担金が52,686,127円増加したものの、同法第18条に基づき、公営企業の自主性と財政的基礎の強化を図るための一般会計出資金が325,368,668円、下水道の維持管理等の経営に対する補助で同法第17条の3に基づく一般会計補助金が1,822,459円それぞれ減少したためである。(表-15)

表-15 一般会計からの繰入状況

(単位 円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増(△)減
収益的収入	2,503,864,433	2,453,000,765	50,863,668
一般会計負担金	2,491,864,892	2,439,178,765	52,686,127
営業収益	502,310,133	490,911,650	11,398,483
営業外収益	1,989,554,759	1,948,267,115	41,287,644
一般会計補助金	11,999,541	13,822,000	△ 1,822,459
営業外収益	11,999,541	13,822,000	△ 1,822,459
資本的収入	725,753,567	1,051,122,235	△ 325,368,668
一般会計出資金	725,753,567	1,051,122,235	△ 325,368,668
合 計	3,229,618,000	3,504,123,000	△ 274,505,000

8 意見

○業務実績

下水道未普及対策として、汚水管を新たに布設する新規整備事業が市内 30 ヲ所において実施され 14.87ha の整備区域面積の拡大が図られた。これにより事業認可区域面積 4,349 ha に対し、整備済み面積は 3,917ha となり、整備率は 90.1%となった。

また、管路の老朽化や地震対策として、堀河町地区など 8 ヲ所の管渠改築工事及び蓬萊地区において管路改良工事が行われた。

さらに、雨水浸水対策として、御山町地区、森合地区、瀬上町地区において対策工事及び測量設計を行うとともに、内水ハザードマップの作成に取り組んだ。

○経営成績

事業収益を前年度と比較すると、営業収益では、他会計負担金が 11,398,483 円(2.3%)増加したものの、水道使用量の減少などから収益の基幹収入である下水道使用料が 14,985,645 円(0.5%)減少したことなどにより、3,318,922 円(0.1%)減少している。一方、営業外収益では、補助金が 81,921,000 円(皆増)、他会計負担金が 41,287,644 円(2.1%)それぞれ増加したことにより 97,328,295 円(2.6%)増加している。また、特別利益もその他特別利益が 6,144,986 円(皆増)増加したことにより 5,682,701 円(594.1%)増加している。そのため、総収益は 99,692,074 円(1.3%)増加して 7,514,355,828 円となっている。

事業費用では、営業費用で、主に下水道ストックマネジメント計画策定や内水ハザードマップ作成などの委託料増により、総係費が 141,949,904 円(205.5%)増加したことなどにより 123,294,553 円(2.2%)増加している。営業外費用は、支払利息が 94,232,183 円(9.1%)減少したことにより 83,209,858 円(8.0%)減少している。また、特別損失は災害による損失が 12,359,404 円(皆増)、下水汚泥放射能対策費が 19,220,589 円(25.3%)それぞれ増加したことなどにより 31,944,848 円(41.2%)増加している。そのため、総費用は 72,029,543 円(1.1%)増加して 6,809,549,097 円となっている。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純利益は 704,806,731 円を計上している。

1 m³当たりの収益となる使用料単価は、前年度を 0.14 円(0.1%)上回り 177.12 円となっている。また、1 m³当たりの費用である汚水処理原価は、前年度を 0.73 円(0.4%)上回り 179.14 円となっている。

その結果、1 m³当たりの汚水処理損益は 2.02 円の損失となり、前年度と比較すると 0.59 円損失が増加している。また、経費回収率は前年度の 99.2%から 0.3 ポイント低下し 98.9%となっている。

○財政状態

資産を前年度と比較すると、固定資産では有形固定資産が 1,370,571,121 円(1.2%)減少し、流動資産では現金・預金が 487,565,982 円(56.6%)減少したことなどにより、資産合計では 1,994,109,715 円(1.7%)減少し 118,133,402,471 円となっている。

負債では、固定負債は企業債の減少により 2,306,735,258 円(5.2%)減少し、流動負

債も未払金が467,722,733円(66.5%)減少したことなどにより465,984,668円(10.6%)減少している。また、繰延収益も長期前受金の減少により652,277,687円(1.4%)減少している。よって、負債合計では3,424,997,613円(3.5%)減少し93,257,509,055円となっている。

その結果、経営指標では、最低限度が100%で一般的には200%以上が望ましいとされている流動比率が26.1%で、前年度と比較すると7.3ポイント低下し、また、通常100%以上であれば良いとされている酸性試験比率(当座比率)は26.1%で、前年度と比較すると7.3ポイント低下している。両比率とも低下し、依然として短期債務に対する支払い能力が備わっているとは言えない状況である。

平成30年度法適用企業平均との比較では、固定資産構成比率が2.3ポイント、固定負債構成比率が1.4ポイント、固定比率が4.0ポイントそれぞれ上回っている。また、自己資本構成比率は同率であり、流動比率が43.7ポイント、酸性試験比率(当座比率)が36.8ポイント、現金比率が38.1ポイントそれぞれ下回っている。

○むすび

下水道事業においては、収益面では整備区域は拡大されているものの、人口減少社会の進展や核家族化の進行、水道使用水量の減少などにより、使用料の減収が続くことが予想される。その一方で、費用面では、老朽化した設備等の更新に加え、台風などの災害復旧に要する負担も大きくなることから、経営環境は厳しさを増していくものと考えられる。

また、令和元年度の経営状況については、当年度純利益は704,806,731円だが、収益の基幹収入である下水道使用料が前年度を下回り、1^m当たりの汚水処理損益についても低下している。一般会計からの繰入金は資本的収入において前年度より減少しているものの、収益的収入においては前年度より増加しており、一般会計への依存度が高いという状況が続いている。

そのため、経営戦略や財政計画の一部見直しを行いながら、引き続き計画的・効率的な維持管理や適切な事業選択に取り組むことが望まれる。

また、令和元年10月の台風19号により、マンホールポンプ施設及び雨水ポンプ場が浸水した。今後も大型台風などによる浸水が起こる可能性があることから、河川や道路事業と連携しながら更なる雨水浸水対策の推進に努められたい。

今後も「福島市下水道ビジョン(平成28年度から令和7年度までの10カ年計画)」及び「福島市下水道事業経営戦略(平成30年度から令和9年度までの10カ年計画)」に基づき、安全で快適な生活を営む上で重要な下水道事業の効率的な事業運営と経営基盤の強化を望むものである。

決算審査資料

業 務 実 績 表

項 目	A 令和元年度	B 平成30年度	比 較		備 考
			(A-B) C 増(△)減	C / B 増(△)減 率 %	
総 人 口	276,006 人	277,571 人	△ 1,565 人	△ 0.6	住民基本台帳人口
計 画 区 域 人 口	231,400 人	231,400 人	0 人	0.0	
処 理 区 域 人 口	183,051 人	183,062 人	△ 11 人	△ 0.0	
普 及 率	66.3 %	66.0 %	0.3 ㊦	—	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{総人口}} \times 100$
認 可 区 域 面 積	4,349 ha	4,349 ha	0 ha	0.0	
整 備 面 積	3,917 ha	3,902 ha	15 ha	0.4	
整 備 率	90.1 %	89.7 %	0.4 ㊦	—	$\frac{\text{整備面積}}{\text{認可区域面積}} \times 100$
管 渠 延 長	1,049,919 m	1,044,122 m	5,797 m	0.6	
年 間 総 処 理 水 量	20,261,911 m ³	20,099,788 m ³	162,123 m ³	0.8	
汚 水 処 理 水 量	19,979,252 m ³	19,913,566 m ³	65,686 m ³	0.3	年間総処理水量 － 雨水処理水量
雨 水 処 理 水 量	282,659 m ³	186,222 m ³	96,437 m ³	51.8	
年 間 総 有 収 水 量	18,076,889 m ³	18,175,588 m ³	△ 98,699 m ³	△ 0.5	
晴天時一日平均処理水量	14,433 m ³	14,194 m ³	239 m ³	1.7	流域下水道除く
有 収 率	90.5 %	91.3 %	△ 0.8 ㊦	—	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$

※主な項目の説明

年 間 総 処 理 水 量 : 1 年間に処理場で処理された総量

汚 水 処 理 水 量 : 年間総処理水量のうち、雨水処理水量を差し引いた汚水の量

年 間 総 有 収 水 量 : 年間総処理水量のうち、使用料徴収の基礎となった汚水の量

有 収 率 : 汚水処理水量に対する年間総有収水量の割合を示し、処理された汚水がどの程度収益につながっているかを示す指標で、有収率が高いほど、使用料徴収の対象となっていない不明水が少なく、効率的と言える

費用計算要素別集計比較表

(単位 円)

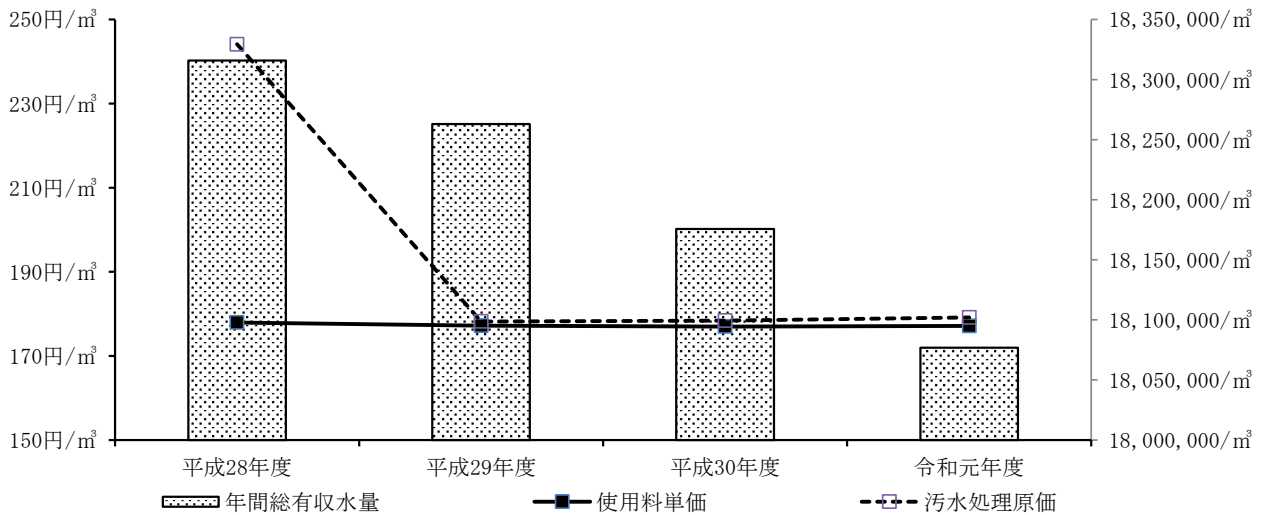
科 目	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	金 額	構成 比率 (%)	対前年度 増(△)減 率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	対前年度 増(△)減 率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	対前年度 増(△)減 率 (%)
人 件 費	111,410,077	1.64	△ 5.08	117,371,129	1.74	△ 1.54	119,209,791	1.66	△ 5.98
報 償 費	150,000	0.00	141.94	62,000	0.00	△ 9.09	68,200	0.00	△ 34.26
旅 費	90,376	0.00	85.92	48,609	0.00	△ 58.59	117,385	0.00	61.86
備 消 品 費	2,207,936	0.03	△ 2.38	2,261,823	0.03	0.20	2,257,358	0.03	△ 1.61
燃 料 費	278,923	0.00	2.19	272,939	0.00	△ 11.46	308,265	0.00	△ 0.96
光 熱 水 費	1,725,073	0.03	3.84	1,661,293	0.02	△ 5.86	1,764,733	0.02	4.22
印 刷 製 本 費	164,600	0.00	△ 0.84	166,000	0.00	△ 43.37	293,118	0.00	49.25
通 信 運 搬 費	7,216,952	0.11	1.23	7,129,107	0.11	△ 2.24	7,292,777	0.10	△ 0.44
委 託 料	593,724,711	8.72	34.18	442,482,443	6.57	△ 5.05	466,015,253	6.48	10.46
手 数 料	73,586	0.00	△ 41.73	126,275	0.00	△ 10.31	140,793	0.00	58.10
賃 借 料	7,115,672	0.10	0.17	7,103,633	0.11	12.98	6,287,325	0.09	26.71
修 繕 費	64,223,836	0.94	△ 3.60	66,621,307	0.99	△ 2.87	68,588,755	0.95	△ 5.46
動 力 費	103,095,947	1.51	2.21	100,869,133	1.50	1.69	99,193,994	1.38	7.32
薬 品 費	13,043,075	0.19	△ 20.08	16,320,467	0.24	10.53	14,765,644	0.21	12.31
材 料 費	1,828,800	0.03	△ 29.47	2,592,770	0.04	7.07	2,421,645	0.03	△ 23.14
流域下水道維持 管理負担金	918,340,560	13.49	△ 1.19	929,374,763	13.79	△ 0.21	931,368,581	12.95	1.67
減 価 償 却 費	3,878,061,291	56.95	△ 0.42	3,894,501,883	57.80	△ 1.98	3,973,114,082	55.22	0.98
資 産 減 耗 費	33,209,872	0.49	31.65	25,226,250	0.37	△ 13.02	29,001,571	0.40	△ 32.19
そ の 他 経 費	7,932,631	0.12	23.80	6,407,541	0.10	△ 11.96	7,277,616	0.10	△ 19.62
営 業 費 用 計	5,743,893,918	84.35	2.19	5,620,599,365	83.42	△ 1.90	5,729,486,886	79.64	1.42
支 払 利 息	939,407,817	13.80	△ 9.12	1,033,640,000	15.34	△ 8.46	1,129,117,602	15.69	△ 7.66
雑 支 出	16,833,688	0.25	189.67	5,811,363	0.09	6.80	5,441,098	0.08	△ 83.17
営 業 外 費 用 計	956,241,505	14.04	△ 8.01	1,039,451,363	15.43	△ 8.38	1,134,558,700	15.77	△ 9.61
災 害 に よ る 損 失	12,359,404	0.18	皆増	-	-	-	-	-	-
下水汚泥放射能対策費	95,230,935	1.40	25.29	76,010,346	1.13	△ 47.81	145,647,414	2.02	△ 47.31
過年度損益修正損	1,823,335	0.03	25.02	1,458,480	0.02	△ 99.21	184,865,839	2.57	24.85
特 別 損 失 計	109,413,674	1.61	41.24	77,468,826	1.15	△ 76.56	330,513,253	4.59	△ 27.03
合 計	6,809,549,097	100.00	1.07	6,737,519,554	100.00	△ 6.35	7,194,558,839	100.00	△ 2.21

※人件費については、福島市職員の給与に関する条例によるもののほかに、児童手当、賃金（臨時職員等分）を含む。

使用料単価・汚水処理原価年度別比較表

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
使用料単価 ①	177.94円/m ³	177.21円/m ³	176.98円/m ³	177.12円/m ³
汚水処理原価 ②	244.12円/m ³	178.18円/m ³	178.41円/m ³	179.14円/m ³
汚水処理損益 (① - ②)	△66.18円/m ³	△0.97円/m ³	△1.43円/m ³	△ 2.02円/m ³
経費回収率	72.9%	99.5%	99.2%	98.9%
年間総有収水量 (参考)	18,315,716m ³	18,263,086m ³	18,175,588m ³	18,076,889m ³

(注) 使用料単価=使用料収入/年間総有収水量 (注) 汚水処理原価=汚水処理費/年間総有収水量



汚水処理原価費用別比較表 (有収水量1m³当たりの汚水処理原価費用)

(単位 円)

科目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	金額	対前年度比較 増(△)減	金額	対前年度比較 増(△)減	金額	対前年度比較 増(△)減	
職員給与費	4.78	4.34	△ 0.44	4.42	0.08	3.69	△ 0.73	
支払利息	33.61	22.55	△ 11.06	21.93	△ 0.62	19.14	△ 2.79	
減価償却費	120.80	64.62	△ 56.18	67.55	2.93	64.15	△ 3.40	
動力費	4.54	4.83	0.29	4.78	△ 0.05	4.81	0.03	
光熱水費	0.08	0.09	0.01	0.07	△ 0.02	0.07	0.00	
通信運搬費	0.40	0.40	0.00	0.37	△ 0.03	0.37	0.00	
修繕費	3.64	3.09	△ 0.55	2.87	△ 0.22	2.67	△ 0.20	
材料費	0.17	0.13	△ 0.04	0.13	0.00	0.10	△ 0.03	
薬品費	0.66	0.76	0.10	0.85	0.09	0.64	△ 0.21	
委託料	21.38	23.66	2.28	21.79	△ 1.87	29.18	7.39	
流域下水道維持管理負担金	50.02	51.00	0.98	51.13	0.13	50.80	△ 0.33	
その他	4.04	2.71	△ 1.33	2.52	△ 0.19	3.51	0.99	
合計	244.12	178.18	△ 65.94	178.41	0.23	179.14	0.73	

営業費用節別年度比較表(1)

(単位 円、%)

科目	管渠費				ポンプ場費			
	令和元年度	平成30年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和元年度	平成30年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料	16,181,700	12,466,800	3,714,900	29.8	-	-	-	-
手当	6,218,764	4,139,733	2,079,031	50.2	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,803,000	2,023,000	△ 220,000	△ 10.9	-	-	-	-
賃金	-	-	-	-	-	-	-	-
法定福利費	4,699,568	3,577,576	1,121,992	31.4	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入額	350,000	376,000	△ 26,000	△ 6.9	-	-	-	-
(人件費計)	29,253,032	22,583,109	6,669,923	29.5	-	-	-	-
報酬	-	-	-	-	-	-	-	-
研修費	216,575	0	216,575	皆増	-	-	-	-
報償費	62,000	62,000	0	0.0	-	-	-	-
旅費	31,213	0	31,213	皆増	-	-	-	-
備用品費	270,910	267,171	3,739	1.4	7,000	8,800	△ 1,800	△ 20.5
燃料費	77,035	101,079	△ 24,044	△ 23.8	-	-	-	-
光熱水費	-	-	-	-	504,375	498,102	6,273	1.3
印刷製本費	-	-	-	-	-	-	-	-
通信運搬費	4,289,932	4,291,112	△ 1,180	△ 0.0	1,545,993	1,618,057	△ 72,064	△ 4.5
委託料	60,384,767	58,601,908	1,782,859	3.0	42,930,416	41,439,182	1,491,234	3.6
手数料	-	-	-	-	-	-	-	-
賃借料	596,952	596,973	△ 21	△ 0.0	-	-	-	-
修繕費	30,363,083	28,919,991	1,443,092	5.0	3,705,790	5,348,330	△ 1,642,540	△ 30.7
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
動力費	15,595,132	15,221,605	373,527	2.5	15,946,936	15,582,647	364,289	2.3
薬品費	-	-	-	-	-	-	-	-
材料費	1,718,300	2,405,970	△ 687,670	△ 28.6	-	-	-	-
補償費	0	10,000	△ 10,000	皆減	-	-	-	-
負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料	576,800	468,100	108,700	23.2	130,563	122,372	8,191	6.7
公課費	36,000	36,000	0	0.0	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	143,471,731	133,565,018	9,906,713	7.4	64,771,073	64,617,490	153,583	0.2

營業費用節別年度比較表(2)

(単位 円、%)

科目	処理場費				流域下水道費			
	令和元年度	平成30年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和元年度	平成30年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料	14,648,100	19,327,200	△ 4,679,100	△ 24.2	-	-	-	-
手当	5,134,450	8,150,767	△ 3,016,317	△ 37.0	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,352,000	2,409,000	△ 57,000	△ 2.4	-	-	-	-
賃金	-	-	-	-	-	-	-	-
法定福利費	4,135,529	5,710,480	△ 1,574,951	△ 27.6	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入額	455,000	448,000	7,000	1.6	-	-	-	-
(人件費計)	26,725,079	36,045,447	△ 9,320,368	△ 25.9	-	-	-	-
報酬	-	-	-	-	-	-	-	-
研修費	0	0	0	-	-	-	-	-
報償費	-	-	-	-	-	-	-	-
旅費	14,994	5,836	9,158	156.9	-	-	-	-
備用品費	1,875,706	1,892,760	△ 17,054	△ 0.9	-	-	-	-
燃料費	57,920	63,176	△ 5,256	△ 8.3	-	-	-	-
光熱水費	1,220,698	1,163,191	57,507	4.9	-	-	-	-
印刷製本費	-	-	-	-	-	-	-	-
通信運搬費	470,670	414,119	56,551	13.7	-	-	-	-
委託料	209,066,057	202,449,984	6,616,073	3.3	-	-	-	-
手数料	30,400	79,600	△ 49,200	△ 61.8	-	-	-	-
賃借料	83,444	80,668	2,776	3.4	-	-	-	-
修繕費	29,932,383	32,139,475	△ 2,207,092	△ 6.9	-	-	-	-
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
動力費	71,553,879	70,064,881	1,488,998	2.1	-	-	-	-
薬品費	13,043,075	16,320,467	△ 3,277,392	△ 20.1	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	-	-	-	-	918,340,560	929,374,763	△ 11,034,203	△ 1.2
補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料	243,059	236,599	6,460	2.7	-	-	-	-
公課費	5,000	5,000	0	0.0	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	354,322,364	360,961,203	△ 6,638,839	△ 1.8	918,340,560	929,374,763	△ 11,034,203	△ 1.2

營業費用節別年度比較表(3)

(単位 円、%)

科目	普及費				業務費			
	令和元年度	平成30年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和元年度	平成30年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料	-	-	-	-	-	-	-	-
手当	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
賃金	4,270,799	4,178,055	92,744	2.2	-	-	-	-
法定福利費	665,850	652,336	13,514	2.1	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
(人件費計)	4,936,649	4,830,391	106,258	2.2	-	-	-	-
報酬	-	-	-	-	-	-	-	-
研修費	-	-	-	-	-	-	-	-
報償費	-	-	-	-	-	-	-	-
旅費	21,133	21,393	△ 260	△ 1.2	0	0	0	-
備用品費	12,850	12,690	160	1.3	1,470	1,302	168	12.9
燃料費	121,308	92,660	28,648	30.9	22,660	16,024	6,636	41.4
光熱水費	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷製本費	67,000	67,000	0	0.0	97,600	99,000	△ 1,400	△ 1.4
通信運搬費	-	-	-	-	754,255	650,470	103,785	16.0
委託料	727,800	620,000	107,800	17.4	128,929,671	133,190,369	△ 4,260,698	△ 3.2
手数料	8,050	8,050	0	0.0	35,136	38,625	△ 3,489	△ 9.0
賃借料	-	-	-	-	2,625,276	2,615,992	9,284	0.4
修繕費	143,750	170,315	△ 26,565	△ 15.6	78,830	43,196	35,634	82.5
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品費	-	-	-	-	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	110,500	186,800	△ 76,300	△ 40.8
補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	1,100	1,100	0	0.0	-	-	-	-
補助金	214,821	177,614	37,207	20.9	-	-	-	-
保険料	42,310	67,380	△ 25,070	△ 37.2	35,990	10,920	25,070	229.6
公課費	8,800	17,600	△ 8,800	△ 50.0	8,800	-	8,800	皆増
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	1,697,932	350,435	1,347,497	384.5
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6,305,571	6,086,193	219,378	3.6	134,398,120	137,203,133	△ 2,805,013	△ 2.0

營業費用節別年度比較表(4)

(単位 円、%)

科目	総係費				減価償却費			
	令和元年度	平成30年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和元年度	平成30年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料	26,487,342	27,495,819	△ 1,008,477	△ 3.7	-	-	-	-
手当等	11,682,044	13,294,750	△ 1,612,706	△ 12.1	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,873,000	4,033,000	△ 160,000	△ 4.0	-	-	-	-
賃金	-	-	-	-	-	-	-	-
法定福利費	7,706,931	8,339,613	△ 632,682	△ 7.6	-	-	-	-
法定福利費引当金繰入額	746,000	749,000	△ 3,000	△ 0.4	-	-	-	-
(人件費計)	50,495,317	53,912,182	△ 3,416,865	△ 6.3	-	-	-	-
報酬	0	128,000	△ 128,000	皆減	-	-	-	-
研修費	130,927	130,927	0	0.0	-	-	-	-
報償費	88,000	0	88,000	皆増	-	-	-	-
旅費	23,036	21,380	1,656	7.7	-	-	-	-
備用品費	40,000	79,100	△ 39,100	△ 49.4	-	-	-	-
燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-
光熱水費	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷製本費	-	-	-	-	-	-	-	-
通信運搬費	156,102	155,349	753	0.5	-	-	-	-
委託料	151,686,000	6,181,000	145,505,000	2,354.1	-	-	-	-
手数料	-	-	-	-	-	-	-	-
賃借料	3,810,000	3,810,000	0	0.0	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-
食糧費	1,760	1,667	93	5.6	-	-	-	-
動力費	-	-	-	-	-	-	-	-
薬品費	-	-	-	-	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
補償費	-	-	-	-	-	-	-	-
負担金	4,532,364	4,590,039	△ 57,675	△ 1.3	-	-	-	-
補助金	49,830	53,788	△ 3,958	△ 7.4	-	-	-	-
保険料	0	0	0	-	-	-	-	-
公課費	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	3,582,153,836	3,600,660,918	△ 18,507,082	△ 0.5
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-	295,907,455	293,840,965	2,066,490	0.7
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	211,013,336	69,063,432	141,949,904	205.5	3,878,061,291	3,894,501,883	△ 16,440,592	△ 0.4

營業費用節別年度比較表(5)

(単位 円、%)

科目	資産減耗費				合計			
	令和元年度	平成30年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和元年度	平成30年度	比較増(△)減	増(△)減率
給料	-	-	-	-	57,317,142	59,289,819	△ 1,972,677	△ 3.3
手当	-	-	-	-	23,035,258	25,585,250	△ 2,549,992	△ 10.0
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	8,028,000	8,465,000	△ 437,000	△ 5.2
賃金	-	-	-	-	4,270,799	4,178,055	92,744	2.2
法定福利費	-	-	-	-	17,207,878	18,280,005	△ 1,072,127	△ 5.9
法定福利費引当金繰入額	-	-	-	-	1,551,000	1,573,000	△ 22,000	△ 1.4
(人件費計)	-	-	-	-	111,410,077	117,371,129	△ 5,961,052	△ 5.1
報酬	-	-	-	-	0	128,000	△ 128,000	皆減
研修費	-	-	-	-	347,502	130,927	216,575	165.4
報償費	-	-	-	-	150,000	62,000	88,000	141.9
旅費	-	-	-	-	90,376	48,609	41,767	85.9
備用品費	-	-	-	-	2,207,936	2,261,823	△ 53,887	△ 2.4
燃料費	-	-	-	-	278,923	272,939	5,984	2.2
光熱水費	-	-	-	-	1,725,073	1,661,293	63,780	3.8
印刷製本費	-	-	-	-	164,600	166,000	△ 1,400	△ 0.8
通信運搬費	-	-	-	-	7,216,952	7,129,107	87,845	1.2
委託料	-	-	-	-	593,724,711	442,482,443	151,242,268	34.2
手数料	-	-	-	-	73,586	126,275	△ 52,689	△ 41.7
賃借料	-	-	-	-	7,115,672	7,103,633	12,039	0.2
修繕費	-	-	-	-	64,223,836	66,621,307	△ 2,397,471	△ 3.6
食糧費	-	-	-	-	1,760	1,667	93	5.6
動力費	-	-	-	-	103,095,947	100,869,133	2,226,814	2.2
薬品費	-	-	-	-	13,043,075	16,320,467	△ 3,277,392	△ 20.1
材料費	-	-	-	-	1,828,800	2,592,770	△ 763,970	△ 29.5
補償費	-	-	-	-	0	10,000	△ 10,000	皆減
負担金	-	-	-	-	922,874,024	933,965,902	△ 11,091,878	△ 1.2
補助金	-	-	-	-	264,651	231,402	33,249	14.4
保険料	-	-	-	-	1,028,722	905,371	123,351	13.6
公課費	-	-	-	-	58,600	58,600	0	0.0
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	1,697,932	350,435	1,347,497	384.5
有形固定資産減価償却費	-	-	-	-	3,582,153,836	3,600,660,918	△ 18,507,082	△ 0.5
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-	295,907,455	293,840,965	2,066,490	0.7
固定資産除却費	33,209,872	25,226,250	7,983,622	31.6	33,209,872	25,226,250	7,983,622	31.6
計	33,209,872	25,226,250	7,983,622	31.6	5,743,893,918	5,620,599,365	123,294,553	2.2

比較損益計算書

(単位 円、%)

科 目	A 令和元年度	B 平成30年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率
1 営業収益	3,704,964,463	3,708,283,385	△ 3,318,922	△ 0.1
(1)下水道使用料	3,201,720,880	3,216,706,525	△ 14,985,645	△ 0.5
(2)他会計負担金	502,310,133	490,911,650	11,398,483	2.3
(3)その他営業収益	933,450	665,210	268,240	40.3
2 営業費用	5,743,893,918	5,620,599,365	123,294,553	2.2
(1)管渠費	143,471,731	133,565,018	9,906,713	7.4
(2)ポンプ場費	64,771,073	64,617,490	153,583	0.2
(3)処理場費	354,322,364	360,961,203	△ 6,638,839	△ 1.8
(4)流域下水道費	918,340,560	929,374,763	△ 11,034,203	△ 1.2
(5)普及費	6,305,571	6,086,193	219,378	3.6
(6)業務費	134,398,120	137,203,133	△ 2,805,013	△ 2.0
(7)総係費	211,013,336	69,063,432	141,949,904	205.5
(8)減価償却費	3,878,061,291	3,894,501,883	△ 16,440,592	△ 0.4
(9)資産減耗費	33,209,872	25,226,250	7,983,622	31.6
営業利益	△ 2,038,929,455	△ 1,912,315,980	△ 126,613,475	△ 6.6
3 営業外収益	3,802,752,064	3,705,423,769	97,328,295	2.6
(1)受取利息	5,665	7,434	△ 1,769	△ 23.8
(2)他会計補助金	11,999,541	13,822,000	△ 1,822,459	△ 13.2
(3)他会計負担金	1,989,554,759	1,948,267,115	41,287,644	2.1
(4)補助金	81,921,000	—	81,921,000	皆増
(5)長期前受金戻入	1,677,733,735	1,688,856,183	△ 11,122,448	△ 0.7
(6)雑収益	41,537,364	54,471,037	△ 12,933,673	△ 23.7
4 営業外費用	956,241,505	1,039,451,363	△ 83,209,858	△ 8.0
(1)支払利息	939,407,817	1,033,640,000	△ 94,232,183	△ 9.1
(2)雑支出	16,833,688	5,811,363	11,022,325	189.7
経常利益	807,581,104	753,656,426	53,924,678	7.2
5 特別利益	6,639,301	956,600	5,682,701	594.1
(1)過年度損益修正益	494,315	956,600	△ 462,285	△ 48.3
(2)その他特別利益	6,144,986	—	6,144,986	皆増
6 特別損失	109,413,674	77,468,826	31,944,848	41.2
(1)災害による損失	12,359,404	—	12,359,404	皆増
(2)下水汚泥放射能対策費	95,230,935	76,010,346	19,220,589	25.3
(3)過年度損益修正損	1,823,335	1,458,480	364,855	25.0
当年度純利益	704,806,731	677,144,200	27,662,531	4.1
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	677,144,200	409,214,583	267,929,617	65.5
当年度未処分利益剰余金	1,381,950,931	1,086,358,783	295,592,148	27.2

比較貸借対照表

(単位 円、%)

科 目	A 令和元年度	B 平成30年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率
1 固定資産	117,105,916,790	118,652,738,416	△ 1,546,821,626	△ 1.3
(1) 有形固定資産	108,962,363,608	110,332,934,729	△ 1,370,571,121	△ 1.2
イ 土 地	4,279,662,172	4,279,334,572	327,600	0.0
ロ 建 物	1,746,437,057	1,811,847,352	△ 65,410,295	△ 3.6
ハ 構 築 物	100,962,345,891	102,487,731,234	△ 1,525,385,343	△ 1.5
ニ 機 械 及 び 装 置	1,323,863,275	1,330,684,036	△ 6,820,761	△ 0.5
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	993,610	1,165,581	△ 171,971	△ 14.8
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	940,771	1,000,853	△ 60,082	△ 6.0
ト 建 設 仮 勘 定	648,120,832	421,171,101	226,949,731	53.9
(2) 無形固定資産	8,137,264,182	8,313,514,687	△ 176,250,505	△ 2.1
(3) 投資その他資産	6,289,000	6,289,000	0	0.0
2 流動資産	1,027,485,681	1,474,773,770	△ 447,288,089	△ 30.3
(1) 現金・預金	374,408,350	861,974,332	△ 487,565,982	△ 56.6
(2) 未収金	653,077,331	612,799,438	40,277,893	6.6
資 産 合 計	118,133,402,471	120,127,512,186	△ 1,994,109,715	△ 1.7
3 固定負債	42,270,055,857	44,576,791,115	△ 2,306,735,258	△ 5.2
(1) 企業債	42,269,035,857	44,575,771,115	△ 2,306,735,258	△ 5.2
(2) その他固定負債	1,020,000	1,020,000	0	0.0
4 流動負債	3,943,453,151	4,409,437,819	△ 465,984,668	△ 10.6
(1) 企業債	3,688,735,258	3,686,232,533	2,502,725	0.1
(2) 未払金	235,798,029	703,520,762	△ 467,722,733	△ 66.5
イ 営 業 未 払 金	227,071,584	222,120,822	4,950,762	2.2
ロ 営 業 外 未 払 金	0	81,416,914	△ 81,416,914	皆減
ハ そ の 他 未 払 金	8,726,445	337,757,826	△ 329,031,381	△ 97.4
ニ 未 払 消 費 税	0	62,225,200	△ 62,225,200	皆減
(3) 引当金	18,756,000	19,544,000	△ 788,000	△ 4.0
イ 賞 与 引 当 金	15,734,000	16,482,000	△ 748,000	△ 4.5
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	3,022,000	3,062,000	△ 40,000	△ 1.3
(4) その他流動負債	163,864	140,524	23,340	16.6
5 繰延収益	47,044,000,047	47,696,277,734	△ 652,277,687	△ 1.4
(1) 長期前受金	47,044,000,047	47,696,277,734	△ 652,277,687	△ 1.4
イ 受 贈 財 産 評 価 額	13,528,673,771	13,671,188,226	△ 142,514,455	△ 1.0
ロ 一 般 会 計 補 助 金	4,887,737,892	5,095,622,502	△ 207,884,610	△ 4.1
ハ 国 庫 補 助 金	22,669,685,378	22,958,380,279	△ 288,694,901	△ 1.3
ニ 県 補 助 金	919,498,242	955,001,792	△ 35,503,550	△ 3.7
ホ 負 担 金 等	4,765,279,264	4,850,735,204	△ 85,455,940	△ 1.8
ヘ 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	273,125,500	165,349,731	107,775,769	65.2
負 債 合 計	93,257,509,055	96,682,506,668	△ 3,424,997,613	△ 3.5
6 資本金	19,780,560,510	18,645,592,360	1,134,968,150	6.1
(1) 資本金	19,780,560,510	18,645,592,360	1,134,968,150	6.1
イ 固 有 資 本 金	14,956,949,418	14,956,949,418	0	0.0
ロ 出 資 金	4,414,396,509	3,688,642,942	725,753,567	19.7
ハ 組 入 資 本 金	409,214,583	—	409,214,583	皆増
7 剰余金	5,095,332,906	4,799,413,158	295,919,748	6.2
(1) 資本剰余金	3,713,381,975	3,713,054,375	327,600	0.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	3,041,914,470	3,041,586,870	327,600	0.0
ロ 一 般 会 計 補 助 金	328,891,559	328,891,559	0	0.0
ハ 国 庫 補 助 金	322,251,115	322,251,115	0	0.0
ニ 県 補 助 金	20,324,831	20,324,831	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,381,950,931	1,086,358,783	295,592,148	27.2
資 本 合 計	24,875,893,416	23,445,005,518	1,430,887,898	6.1
負 債 資 本 合 計	118,133,402,471	120,127,512,186	△ 1,994,109,715	△ 1.7

経 営 分 析 比 較 表

分 析 事 項	算 式	令和 元年度	平成 30年度	平成30年度 法適用企業 平均
【 資産及び資本構成比率 】				
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	99.1	98.8	96.8
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	35.8	37.1	34.4
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	60.9	59.2	60.9
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	102.6	102.5	101.5
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	162.8	166.8	158.8
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	26.1	33.4	69.8
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	26.1	33.4	62.9
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	9.5	19.5	47.6
【 回転率 】				
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.05	0.05	0.07
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.03	0.03	0.04
減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.34	3.30	3.71
流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	2.96	2.63	1.20
【 損益に関する各種比率 】				
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	0.68	0.62	0.48
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.4	110.1	107.5
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	64.5	66.0	77.4
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{再建債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.0	2.1	1.7

内	容
	総資産のうち固定資産の占める割合を示すもので公営企業においては高率となる。
	総資本（資本＋負債）の中で固定負債の占める割合を示すもので公営企業においては設備拡張を全面的に企業債に依存しており高率となる。
	総資本のうち自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が大であれば経営の安全性は大きい。
	固定資産の調達が自己資本と繰延収益及び固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが要請される。
	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100%以下が望ましいが、公営企業においては膨大な設備の調達を企業債に依存するので必然的に高率となる。
	企業の支払能力をみるもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。
	流動資産のうち現金・預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、通常100%以上であれば良いとされている。
	即時支払能力を意味し、流動比率及び酸性試験比率とともに用いられる指標。
	企業に使用された自己資本の運用効率を測定するもので、この比率が大きいほど効果的に使われていることを示す。
	固定資産の利用度を示すもので、この率が高いほど設備の効率使用を示す。
	固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
	流動資産の利用度を示す。
	資本によって達成された経營業績の程度を示す。
	企業の全活動の能率をみるもので、この比率が高ければ経営活動が良好であることを示す。
	営業活動の能率効果を示すもので、この比率が高いほど良好であることを示す。
	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。

農業集落排水事業会計

決算審査の概要及び意見

1 業務実績

農業集落排水事業における整備状況については、小田地区（99 ha）が平成 11 年度、山口地区（213 ha）が平成 16 年度に完了しており、整備率はともに 100.0%となっている。

年間総処理水量及び年間総有収水量は 182,822 m³（有収率 100.0%）で、前年度に比べ 3,250m³（1.8%）増加している。（決算審査資料 1、75 ページ参照）

2 予算執行状況

（1）収益的収入及び支出

①収益的収入

農業集落排水事業収益は、予算額 168,585,000 円に対し、決算額は 168,290,187 円（執行率 99.8%）で 294,813 円減少している。これは、営業収益及び特別利益で増加したものの、営業外収益で減少したためである。（表-1）

表-1 予算決算比較対照表(収入) (単位 円)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
農業集落排水事業収益	168,585,000	168,290,187	△ 294,813	99.8
営業収益	25,195,000	25,920,416	725,416	102.9
営業外収益	143,243,000	142,207,080	△ 1,035,920	99.3
特別利益	147,000	162,691	15,691	110.7

(注) 農業集落排水事業収益の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は 2,140,346 円、消費税及び地方消費税還付額は 1,198,658 円である。

②収益的支出

農業集落排水事業費用は、予算額 169,998,000 円に対し、決算額は 167,702,319 円（執行率 98.6%）で 2,295,681 円の不用額を生じている。これは、営業費用などに不用額が生じたことなどによるものである。（表-2）

農業集落排水事業費用における不用額の主なものは、減価償却費の 1,271,334 円である。（表-3）

表-2 予算決算比較対照表(支出) (単位 円)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率%
農業集落排水事業費用	169,998,000	167,702,319	2,295,681	98.6
営業費用	140,861,000	139,228,173	1,632,827	98.8
営業外費用	27,537,000	27,536,231	769	100.0
特別損失	1,600,000	937,915	662,085	58.6

(注) 農業集落排水事業費用の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は 2,751,136 円である。

表-3 収益的支出内訳額

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率%
農業集落排水事業費用	169,998,000	167,702,319	2,295,681	98.6
営業費用	140,861,000	139,228,173	1,632,827	98.8
管渠費	4,265,000	4,260,432	4,568	99.9
処理場費	28,868,000	28,751,468	116,532	99.6
普及費	28,000	0	28,000	0.0
業務費	800,000	715,362	84,638	89.4
総係費	25,000	25,000	0	100.0
減価償却費	104,335,000	103,063,666	1,271,334	98.8
資産減耗費	2,540,000	2,412,245	127,755	95.0
営業外費用	27,537,000	27,536,231	769	100.0
支払利息	27,537,000	27,536,231	769	100.0
特別損失	1,600,000	937,915	662,085	58.6
災害による損失	1,560,000	932,299	627,701	59.8
過年度損益修正損	40,000	5,616	34,384	14.0

(2) 資本的収入及び支出**①資本的収入**

資本的収入は、予算額 72,622,000 円に対し、決算額は 70,008,934 円 (執行率 96.4%) で 2,613,066 円減少している。これは、主に出資金で 1,398,934 円増加したものの、主に企業債で 2,800,000 円減少したためである。(表-4、図-1)

表-4 予算決算比較対照表 (収入)

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率%
資本的収入	72,622,000	70,008,934	△ 2,613,066	96.4
企業債	9,100,000	6,300,000	△ 2,800,000	69.2
出資金	61,020,000	62,418,934	1,398,934	102.3
負担金	2,000	1,290,000	1,288,000	64,500.0
補助金	2,500,000	0	△ 2,500,000	0.0

(注) 負担金の決算額中、特定収入見合い消費税及び地方消費税は 117,272 円である。

②資本的支出

資本的支出は、予算額 137,081,000 円に対し、決算額は 130,961,377 円 (執行率 95.5%) で、翌年度へ 5,000,000 円を繰り越した結果 1,119,623 円の不用額を生じている。

(表-5、図-1)

表-5 予算決算比較対照表 (支出)

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	137,081,000	130,961,377	5,000,000	1,119,623	95.5
建設改良費	15,059,000	8,940,140	5,000,000	1,118,860	59.4
企業債償還金	122,022,000	122,021,237	0	763	100.0

(注) 資本的支出の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は 705,140 円である。

資本的支出における不用額の主なものは、処理場改良費の 810,000 円である。

(表-6)

表-6 資本的支出内訳額

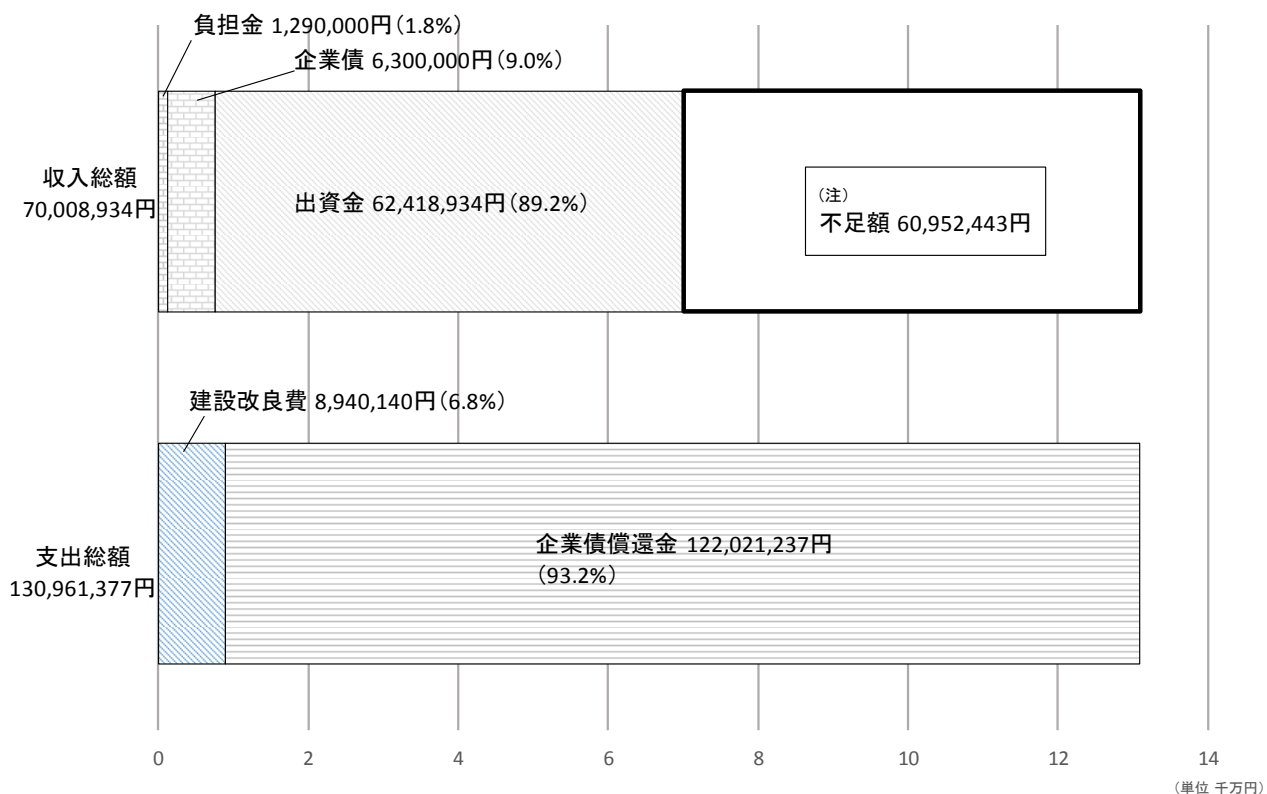
(単位 円)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
資本的支出	137,081,000	130,961,377	5,000,000	1,119,623	95.5
建設改良費	15,059,000	8,940,140	5,000,000	1,118,860	59.4
管路建設費	459,000	458,700	0	300	99.9
管路改良費	6,700,000	6,391,440	0	308,560	95.4
処理場改良費	2,900,000	2,090,000	0	810,000	72.1
管路改良災害復旧費	5,000,000	0	5,000,000	0	0.0
企業債償還金	122,022,000	122,021,237	0	763	100.0
企業債償還金	122,022,000	122,021,237	0	763	100.0

③資本的収支における不足額の補てん財源状況

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 60,952,443 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 587,868 円及び過年度分損益勘定留保資金 60,364,575 円をもって補てんしている。

図-1 資本的収支の構成



(注) 不足額 = 支出総額 - 収入総額

3 経営成績

農業集落排水事業収益、農業集落排水事業費用とも 164,951,183 円で同額である。

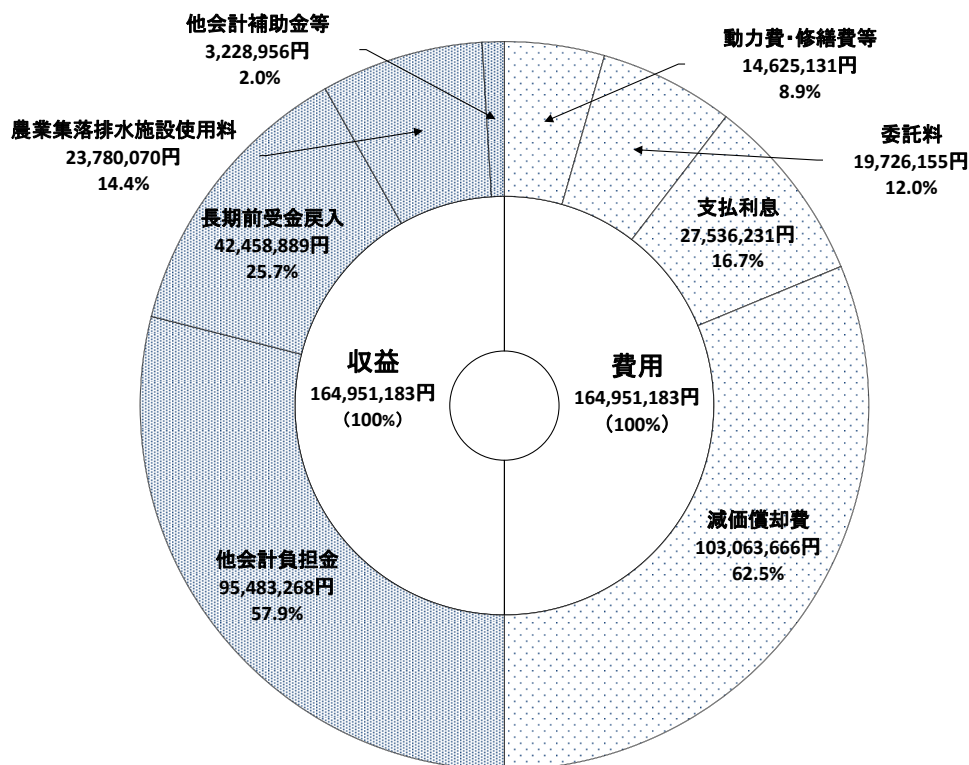
(表-7、図-2)

表-7 経営成績表

(単位 円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増(△)減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増(△)減率
農業集落排水事業収益 A	164,951,183	100.0	177,849,147	100.0	△ 12,897,964	△ 7.3
営業収益 C	23,780,070	14.4	23,971,490	13.5	△ 191,420	△ 0.8
農業集落排水施設使用料	23,780,070	14.4	23,971,490	13.5	△ 191,420	△ 0.8
営業外収益 E	141,008,422	85.5	153,877,657	86.5	△ 12,869,235	△ 8.4
受 取 利 息	467	0.0	600	0.0	△ 133	△ 22.2
他 会 計 補 助 金	3,065,798	1.9	3,240,196	1.8	△ 174,398	△ 5.4
他 会 計 負 担 金	95,483,268	57.9	100,262,445	56.4	△ 4,779,177	△ 4.8
長 期 前 受 金 戻 入	42,458,889	25.7	50,342,016	28.3	△ 7,883,127	△ 15.7
雑 収 益	—	—	32,400	0.0	△ 32,400	皆減
特別利益 G	162,691	0.1	—	—	162,691	皆増
そ の 他 特 別 利 益	162,691	0.1	—	—	162,691	皆増
農業集落排水事業費用 B	164,951,183	100.0	177,849,147	100.0	△ 12,897,964	△ 7.3
営業費用 D	136,477,453	82.7	148,133,203	83.3	△ 11,655,750	△ 7.9
管 渠 費	3,903,126	2.4	4,910,974	2.8	△ 1,007,848	△ 20.5
処 理 場 費	26,414,581	16.0	26,521,115	14.9	△ 106,534	△ 0.4
業 務 費	658,835	0.4	929,187	0.5	△ 270,352	△ 29.1
総 係 費	25,000	0.0	25,000	0.0	0	0.0
減 価 償 却 費	103,063,666	62.5	115,746,927	65.1	△ 12,683,261	△ 11.0
資 産 減 耗 費	2,412,245	1.5	—	—	2,412,245	皆増
営業外費用 F	27,536,231	16.7	29,714,194	16.7	△ 2,177,963	△ 7.3
支 払 利 息	27,536,231	16.7	29,714,194	16.7	△ 2,177,963	△ 7.3
特別損失 H	937,499	0.6	1,750	0.0	935,749	53,471.4
災 害 に よ る 損 失	932,299	0.6	—	—	932,299	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	5,200	0.0	1,750	0.0	3,450	197.1
営業利益 I (C-D)	△ 112,697,383		△ 124,161,713		11,464,330	9.2
営業外利益 J (E-F)	113,472,191		124,163,463		△ 10,691,272	△ 8.6
経常利益 I+J	774,808		1,750		773,058	44,174.7
当年度純利益 A-B	0		0		0	—

図-2 収益的収支の構成（費用計算の要素別集計）



(注) 令和元年度費用計算要素別集計表（決算審査資料2、76ページ参照）により構成の概要を表記した。

収益状況、費用状況、原価計算については次のとおりである。

(1) 収益状況

営業収益は 23,780,070 円で、前年度に比べ 191,420 円 (0.8%) 減少している。これは、農業集落排水施設使用料が同額減少したためである。

営業外収益は 141,008,422 円で、前年度に比べ 12,869,235 円 (8.4%) 減少している。これは、主に長期前受金戻入が 7,883,127 円 (15.7%) 減少したためである。

特別利益の増加は、その他特別利益が 162,691 円 (皆増) 増加したためである。

(2) 費用状況

営業費用は 136,477,453 円で、前年度に比べ 11,655,750 円 (7.9%) 減少している。これは、資産減耗費で 2,412,245 円 (皆増) 増加したものの、主に減価償却費で 12,683,261 円 (11.0%) 減少したためである。(決算審査資料4、78～81ページ参照)

営業外費用は 27,536,231 円で、前年度に比べ 2,177,963 円 (7.3%) 減少している。これは、支払利息が同額減少したためである。

特別損失は 937,499 円で、前年度に比べ 935,749 円 (53,471.4%) 増加している。これは、災害による損失が 932,299 円 (皆増)、過年度損益修正損が 3,450 円 (197.1%) 増加したためである。

(3) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの使用料収入で、使用料の水準を示す使用料単価は 130.07 円で、前年度に比べ 3.42 円低くなっている。これに対する有収水量 1 m³当たりの汚水処理費である汚水処理原価は 169.40 円で、前年度に比べ 10.77 円低くなっている。

その結果、汚水処理に要した経費に対する使用料の回収程度を示す経費回収率は 76.8%で、前年度に比べ 2.7 ポイント上昇している。(決算審査資料 3、77 ページ参照)

4 財政状態

(1) 資産

総資産は 3,119,264,803 円で、前年度に比べ 94,582,981 円 (2.9%) 減少している。このうち、固定資産は 3,040,365,265 円で、有形固定資産の減価償却などにより、前年度に比べ 98,173,210 円 (3.1%) 減少している。

流動資産は 78,899,538 円で、前年度に比べ 3,590,229 円 (4.8%) 増加している。これは、現金・預金で 2,709,713 円 (3.9%)、未収金で 880,516 円 (16.4%) 増加したためである。(表-8、決算審査資料 6、83 ページ参照)

表-8 資産

(単位 円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増(△)減	増(△)減率
固定資産	3,040,365,265	3,138,538,475	△ 98,173,210	△ 3.1
有形固定資産	3,040,365,265	3,138,538,475	△ 98,173,210	△ 3.1
流動資産	78,899,538	75,309,309	3,590,229	4.8
現金・預金	72,643,654	69,933,941	2,709,713	3.9
未 収 金	6,255,884	5,375,368	880,516	16.4
資産合計	3,119,264,803	3,213,847,784	△ 94,582,981	△ 2.9

(2) 負債及び資本

負債は 2,508,578,106 円で、前年度に比べ 157,001,915 円 (5.9%) 減少している。これは、流動負債が 2,314,937 円 (1.8%) 増加したものの、固定負債が 117,942,912 円 (8.1%)、繰延収益が 41,373,940 円 (3.8%) 減少したためである。

固定負債の減少は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、1年を超えて償還される企業債が 117,942,912 円 (8.1%) 減少したためである。

流動負債の増加は、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、1年以内で償還される企業債が 2,221,675 円 (1.8%)、未払金が 103,027 円 (1.2%) 増加したためである。

資本は 610,686,697 円で、前年度に比べ 62,418,934 円 (11.4%) 増加している。これは、資本金が同額増加したためである。(表-9、決算審査資料 6、83 ページ参照)

表-9 負債・資本

(単位 円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増(△)減	増(△)減率
負 債	2,508,578,106	2,665,580,021	△ 157,001,915	△ 5.9
固定負債	1,338,423,914	1,456,366,826	△ 117,942,912	△ 8.1
企 業 債	1,338,423,914	1,456,366,826	△ 117,942,912	△ 8.1
流動負債	132,797,966	130,483,029	2,314,937	1.8
企 業 債	124,242,912	122,021,237	2,221,675	1.8
未 払 金	8,520,377	8,417,350	103,027	1.2
その他流動負債	34,677	44,442	△ 9,765	△ 22.0
繰延収益	1,037,356,226	1,078,730,166	△ 41,373,940	△ 3.8
長期前受金	1,037,356,226	1,078,730,166	△ 41,373,940	△ 3.8
資 本	610,686,697	548,267,763	62,418,934	11.4
資本金	562,669,506	500,250,572	62,418,934	12.5
資本金	562,669,506	500,250,572	62,418,934	12.5
剰余金	48,017,191	48,017,191	0	0.0
資本剰余金	48,017,191	48,017,191	0	0.0
負債・資本合計	3,119,264,803	3,213,847,784	△ 94,582,981	△ 2.9

(3) 企業債

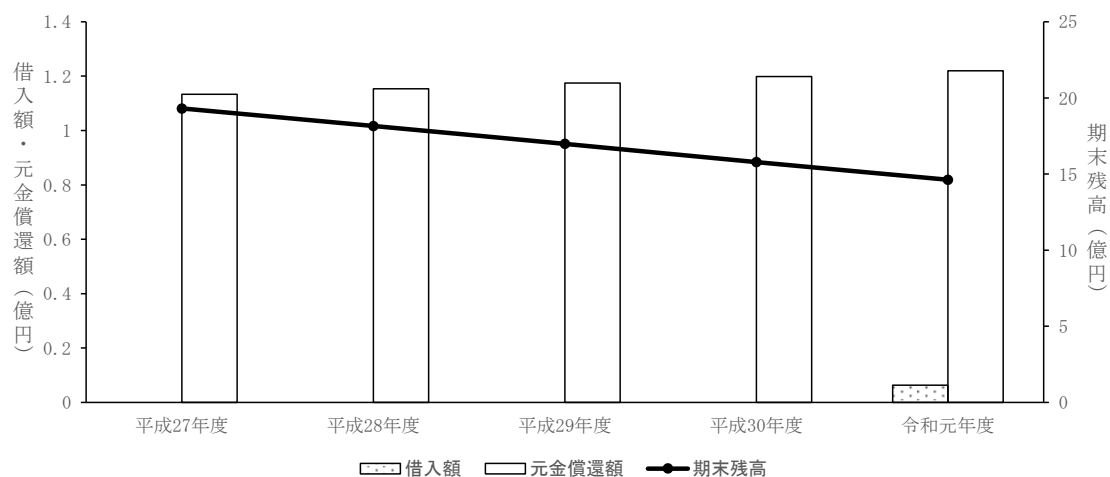
令和元年度の企業債借入額6,300,000円は、建設改良事業による企業債借入額である。元金の償還によって、期末残高は115,721,237円減少し1,462,666,826円となっている。

(表-10)

表-10 企業債過去5カ年の推移

(単位 円)

区 分	借入額	元金償還額	支払利息	期末残高
平成27年度	0	113,290,385	35,984,333	1,930,998,484
平成28年度	0	115,338,861	33,935,857	1,815,659,623
平成29年度	0	117,428,286	31,846,432	1,698,231,337
平成30年度	0	119,843,274	29,714,194	1,578,388,063
令和元年度	6,300,000	122,021,237	27,536,231	1,462,666,826



(4) キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状態に係る資金の状態を表し63,074,288円で、前年度に比べ8,591,115円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し△7,062,272円で、前年度に比べ8,965,320円減少している。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し△53,302,303円で、前年度に比べ9,804,612円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は2,709,713円の増加となり、資金期末残高は72,643,654円となっている。(表-11)

表-11 キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増(△)減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー ①	63,074,288	71,665,403	△ 8,591,115
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	103,063,666	115,746,927	△ 12,683,261
固定資産除却費	2,412,245	—	2,412,245
災害による損失	932,299	—	932,299
長期前受金戻入額	△ 42,458,889	△ 50,342,016	7,883,127
その他特別利益	△ 87,779	—	△ 87,779
受取利息及び受取配当金	△ 467	△ 600	133
支払利息	27,536,231	29,714,194	△ 2,177,963
未収金の増減額 (△は増加)	△ 880,516	△ 561,815	△ 318,701
未払金の増減額 (△は減少)	103,027	6,788,827	△ 6,685,800
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 9,765	33,480	△ 43,245
小計	90,610,052	101,378,997	△ 10,768,945
利息及び配当金の受取額	467	600	△ 133
利息の支払額	△ 27,536,231	△ 29,714,194	2,177,963
2 投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 7,062,272	1,903,048	△ 8,965,320
有形固定資産の取得による支出	△ 8,235,000	△ 165,741	△ 8,069,259
負担金による収入	1,172,728	2,068,789	△ 896,061
3 財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 53,302,303	△ 63,106,915	9,804,612
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	6,300,000	—	6,300,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 122,021,237	△ 119,843,274	△ 2,177,963
一般会計からの出資による収入	62,418,934	56,736,359	5,682,575
資金の増減額 ④ (①+②+③)	2,709,713	10,461,536	△ 7,751,823
資金期首残高 ⑤	69,933,941	59,472,405	10,461,536
資金期末残高 (④+⑤)	72,643,654	69,933,941	2,709,713

(5) 経営分析

総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は、97.5%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。総資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は42.9%で、前年度に比べ2.4ポイント低下している。

返済の必要のない資本による総資本の調達割合を示す自己資本構成比率は52.8%で、前年度に比べ2.2ポイント上昇している。固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示す固定比率は184.5%で、前年度に比べ8.4ポイント低下している。

短期的な支払能力を示す流動比率は59.4%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇し、流動資産のうち、現金・預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債の割合を示す酸性試験比率(当座比率)は59.4%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。また、現金・預金と流動負債の割合を示し、即時支払い能力を見る指標である、現金比率は54.7%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。(表-12、決算審査資料7、84～85ページ参照)

表-12 経営分析表

(単位 %)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成30年度 法適用企業平均
固定資産構成比率	97.5	97.7	—
固定負債構成比率	42.9	45.3	—
自己資本構成比率	52.8	50.6	59.9
固 定 比 率	184.5	192.9	—
流 動 比 率	59.4	57.7	34.3
酸性試験比率(当座比率)	59.4	57.7	—
現 金 比 率	54.7	53.6	—

5 建設改良事業

主な建設改良事業として、岡島字宮畑地内農業集落排水本管布設替工事の管路改良などが行われている。(表-13)

表-13 建設改良事業

(単位 円)

区 分	決算額	うち主な工事等
管路建設費	458,700	農業集落排水事業公共柵設置工事(山口-1)ほか
管路改良費	6,391,440	岡島字宮畑地内農業集落排水本管布設替工事ほか
処理場改良費	2,090,000	山口地区農業集落排水処理施設 非常用通報装置取替工事
合 計	8,940,140	

6 農業集落排水施設使用料の収入状況

現年度における農業集落排水施設使用料の調定額は23,780,070円、収入済額は19,591,552円、収入率は82.4%であるが、前年度の収入率82.8%に比較して0.4ポイント低下している。

収入未済額は 4,682,394 円で、このうち過年度未収分が 493,876 円、現年度未収分が 4,188,518 円となっているが、現年度分には納期の到来していないもの 3,689,640 円（令和 2 年 4 月納期限）が含まれている。

農業集落排水施設使用料の不納欠損額は 0 円であり、該当する事例はなかった。

(表-14)

表-14 農業集落排水施設使用料の収入状況（税抜） (単位 円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	23,780,070	19,591,552	0	4,188,518	82.4
過年度分	4,590,866	4,096,990	0	493,876	89.3
計	28,370,936	23,688,542	0	4,682,394	83.5

7 一般会計からの繰入金

令和元年度の一般会計からの繰入金総額は 160,968,000 円で、前年度に比べ 729,000 円増加している。

これは、一般会計が負担すべき経費等で地方公営企業法第 17 条の 2 に基づく一般会計負担金が 4,779,177 円、農業集落排水施設の維持管理等の経営に対する補助で同法第 17 条の 3 に基づく一般会計補助金が 174,398 円それぞれ減少したものの、同法第 18 条に基づき公営企業の自主性と財政的基礎の強化を図るための一般会計出資金が 5,682,575 円増加したためである。(表-15)

表-15 一般会計からの繰入状況 (単位 円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増(△)減
収益的収入(営業外収益)	98,549,066	103,502,641	△ 4,953,575
一般会計負担金	95,483,268	100,262,445	△ 4,779,177
一般会計補助金	3,065,798	3,240,196	△ 174,398
資本的収入	62,418,934	56,736,359	5,682,575
一般会計出資金	62,418,934	56,736,359	5,682,575
合 計	160,968,000	160,239,000	729,000

8 意見

○業務実績

農業集落排水事業は、農業用排水の水質保全と農業集落における生活環境の向上のために、平成 7 年度から整備を進め、平成 16 年度までに小田地区 (99 ha)、山口地区 (213 ha) の 2 地区の整備を完了している。

平成 17 年度以降は、維持管理を中心に事業が実施されており、令和元年度では、維持管理や老朽化対策として、岡島地区において本管布設替工事及び山口地区での非常用通報装置取替工事が行われた。

○経営成績

事業収益を前年度と比較すると、営業収益では、収益の基幹収入である農業集落排水施設使用料が 191,420 円 (0.8%) 減少している。営業外収益では、他会計負担金が 4,779,177 円 (4.8%)、長期前受金戻入が 7,883,127 円 (15.7%)、それぞれ減少したことなどにより 12,869,235 円 (8.4%) 減少している。そのため、総収益は 12,897,964 円 (7.3%) 減少して 164,951,183 円となっている。

事業費用では、営業費用で、資産減耗費が 2,412,245 円 (皆増) 増加したものの、管渠費が 1,007,848 円 (20.5%)、減価償却費が 12,683,261 円 (11.0%) 減少したことなどにより 11,655,750 円 (7.9%) 減少し、また、営業外費用も、支払利息が 2,177,963 円 (7.3%) 減少している。一方、特別損失は、災害による損失が 932,299 円 (皆増)、過年度損益修正損が 3,450 円 (197.1%) 増加しているものの、総費用は 12,897,964 円 (7.3%) 減少して 164,951,183 円となっている。

この結果、総収益と総費用は同額である。当年度純利益は発生しない。

1 m³当たりの収益となる使用料単価は、前年度を 3.42 円 (2.6%) 下回り 130.07 円となっている。また、1 m³当たりの費用である汚水処理原価は、前年度を 10.77 円 (6.0%) 下回り 169.40 円となっている。

1 m³当たりの汚水処理損益は前年度の 46.68 円の損失から 7.35 円改善し 39.33 円の損失となったが、依然として維持管理費用をまかなうことができない厳しい状況となっている。

○財政状態

資産を前年度と比較すると、流動資産で現金・預金が 2,709,713 円 (3.9%) 増加したものの、固定資産で有形固定資産が 98,173,210 円 (3.1%) 減少したことなどにより、資産合計では 94,582,981 円 (2.9%) 減少し 3,119,264,803 円となっている。

負債では、流動負債で企業債が 2,221,675 円 (1.8%)、未払金が 103,027 円 (1.2%)、それぞれ増加したことなどにより 2,314,937 円 (1.8%) 増加している。一方、固定負債は、企業債の減少により 117,942,912 円 (8.1%) 減少し、繰延収益でも長期前受金の減少により 41,373,940 円 (3.8%) 減少している。そのため、負債合計では 157,001,915 円 (5.9%) 減少し 2,508,578,106 円となっている。

その結果、経営指標では、最低限度が 100% で一般的には 200% 以上が望ましいとされている流動比率が 59.4% で、前年度と比較すると 1.7 ポイント上昇し、また、通常 100% 以上であれば良いとされている酸性試験比率 (当座比率) は 59.4% で、前年度と比較すると 1.7 ポイント上昇しているが、依然として短期債務に対する支払い能力が備わっているとは言えない状況である。

平成 30 年度法適用企業平均との比較では、自己資本構成比率が 7.1 ポイント下回っている。また、流動比率は 25.1 ポイント上回っている。

○むすび

農業集落排水事業においては、処理区域内人口の減少に伴い使用料が減収となる中、今後、施設の老朽化による維持管理や修繕に要する費用は増加することが見込まれ、経

営を取り巻く環境はさらに厳しいものとなることが予想される。

経営状況については、公営企業会計に移行した平成 28 年度の決算から収益的収入および資本的収入のいずれにおいても、依然として一般会計への依存が高い状態となっている。1 m³当たりの汚水処理損益は前年度から 7.35 円改善はされたが、今年度においても維持管理費用をまかなうことができない状況となっている。

事業経営の実施に当たっては、「福島市下水道事業経営戦略（平成 30 年度から令和 9 年度までの 10 ヶ年計画）」に基づき、計画的・効率的な維持管理に努められたい。また、平成 30 年度に「福島市下水道等事業運営審議会」から意見が出された下水道との接続についても、「福島市汚水処理施設整備等長期計画検討委員会」において検討を進めるとともに、効率的な事業運営と健全な経営を望むものである。

決算審査資料

業 務 実 績 表

項 目	A 令和元年度	B 平成30年度	比 較		備 考
			(A-B) C 増(△)減	C / B 増(△)減 率 %	
総 人 口	276,006 人	277,571 人	△ 1,565 人	△ 0.6	住民基本台帳人口
計 画 区 域 人 口	3,640 人	3,640 人	0 人	0.0	
処 理 区 域 人 口	2,251 人	2,295 人	△ 44 人	△ 1.9	
普 及 率	0.8 %	0.8 %	0.0 割	—	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{総人口}} \times 100$
全 体 計 画 面 積	312 ha	312 ha	0 ha	0.0	
処 理 区 域 面 積	312 ha	312 ha	0 ha	0.0	
整 備 率	100.0 %	100.0 %	0.0 割	—	$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{全体計画面積}} \times 100$
管 渠 延 長	37,671 m	37,671 m	0 m	0.0	
年 間 総 処 理 水 量	182,822 m ³	179,572 m ³	3,250 m ³	1.8	
汚 水 処 理 水 量	182,822 m ³	179,572 m ³	3,250 m ³	1.8	年間総処理水量 － 雨水処理水量
雨 水 処 理 水 量	0 m ³	0 m ³	0 m ³	—	
年 間 総 有 収 水 量	182,822 m ³	179,572 m ³	3,250 m ³	1.8	
晴 天 時 一 日 平 均 処 理 水 量	500 m ³	492 m ³	8 m ³	1.6	
有 収 率	100.0 %	100.0 %	0.0 割	—	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$

※主な項目の説明

年 間 総 処 理 水 量：1年間に処理場で処理された総量

汚 水 処 理 水 量：排除方式が分流方式である農業集落排水事業においては、年間総処理水量と同数となる

年 間 総 有 収 水 量：排除方式が分流方式である農業集落排水事業においては、年間総処理水量と同数となる

有 収 率：処理された汚水がどの程度収益につながっているかを示す指標であるが、農業集落排水事業においては、排除方式が分流方式であるため、100%を示す

費用計算要素別集計比較表

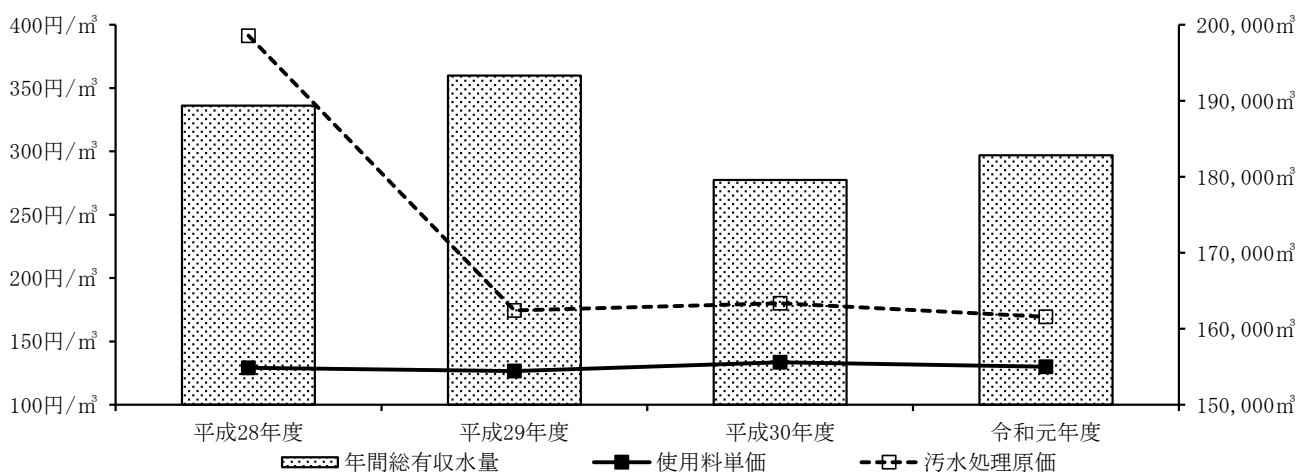
(単位 円)

科 目	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	金 額	構成 比率 (%)	対前年度 増(△)減 率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	対前年度 増(△)減 率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	対前年度 増(△)減 率 (%)
光 熱 水 費	67,560	0.04	1.26	66,720	0.04	0.25	66,552	0.04	△ 0.33
通 信 運 搬 費	435,388	0.26	9.38	398,059	0.22	1.95	390,438	0.22	12.25
委 託 料	19,726,155	11.96	△ 1.68	20,064,129	11.28	1.53	19,761,434	10.89	△ 3.99
修 繕 費	3,053,900	1.85	△ 35.30	4,720,000	2.65	△ 21.44	6,008,000	3.31	45.44
動 力 費	7,279,692	4.41	7.85	6,749,691	3.80	15.98	5,819,946	3.21	3.50
減 価 償 却 費	103,063,666	62.48	△ 10.96	115,746,927	65.08	△ 0.10	115,857,400	63.85	0.02
資 産 減 耗 費	2,412,245	1.46	皆増	—	—	—	—	—	—
そ の 他 経 費	438,847	0.27	13.20	387,677	0.22	△ 21.31	492,637	0.27	317.69
営 業 費 用 計	136,477,453	82.74	△ 7.87	148,133,203	83.29	△ 0.18	148,396,407	81.78	1.15
支 払 利 息	27,536,231	16.69	△ 7.33	29,714,194	16.71	△ 6.70	31,846,432	17.55	△ 6.16
雑 支 出	—	—	—	—	—	皆減	1,215,109	0.67	0.07
営 業 外 費 用 計	27,536,231	16.69	△ 7.33	29,714,194	16.71	△ 10.12	33,061,541	18.22	△ 5.94
災 害 に よ る 損 失	932,299	0.57	皆増	—	—	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	5,200	0.00	197.14	1,750	0.00	△ 32.69	2,600	0.00	皆増
そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—	皆減
特 別 損 失 計	937,499	0.57	53471.37	1,750	0.00	△ 32.69	2,600	0.00	△ 94.22
合 計	164,951,183	100.00	△ 7.25	177,849,147	100.00	△ 1.99	181,460,548	100.00	△ 0.24

使用料単価・汚水処理原価年度別比較表

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
使用料単価 ①	129.08円/m ³	126.56円/m ³	133.49円/m ³	130.07円/m ³
汚水処理原価 ②	391.40円/m ³	174.45円/m ³	180.17円/m ³	169.40円/m ³
汚水処理損益 (① - ②)	△262.32円/m ³	△47.89円/m ³	△46.68円/m ³	△39.33円/m ³
経費回収率	33.0%	72.5%	74.1%	76.8%
年間総有収水量 (参考)	189,359m ³	193,302m ³	179,572m ³	182,822m ³

(注) 使用料単価＝使用料収入／年間総有収水量 (注) 汚水処理原価＝汚水処理費／年間総有収水量



汚水処理原価費用別比較表 (有収水量1m³当たりの汚水処理原価費用)

(単位 円)

科目	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	金額	対前年度比較 増(△)減	金額	対前年度比較 増(△)減	金額	対前年度比較 増(△)減
支払利息	17.94	0.00	△ 17.94	0.00	0.00	0.00	0.00
減価償却費	204.20	0.00	△ 204.20	0.00	0.00	0.00	0.00
動力費	29.69	30.11	0.42	37.59	7.48	39.82	2.23
光熱水費	0.35	0.34	△ 0.01	0.37	0.03	0.37	0.00
通信運搬費	1.84	2.02	0.18	2.22	0.20	2.38	0.16
修繕費	21.82	31.08	9.26	26.28	△ 4.80	16.70	△ 9.58
委託料	108.70	102.23	△ 6.47	111.73	9.50	107.90	△ 3.83
その他	6.86	8.67	1.81	1.98	△ 6.69	2.23	0.25
合計	391.40	174.45	△ 216.95	180.17	5.72	169.40	△ 10.77

営業費用節別年度比較表(1)

(単位 円、%)

科目	管渠費				処理場費			
	令和元年度	平成30年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和元年度	平成30年度	比較増(△)減	増(△)減率
備 消 品 費	-	-	-	-	-	-	-	-
光 熱 水 費	-	-	-	-	67,560	66,720	840	1.3
通 信 運 搬 費	168,653	168,050	603	0.4	72,201	73,599	△ 1,398	△ 1.9
委 託 料	2,179,332	2,094,056	85,276	4.1	17,432,323	17,500,673	△ 68,350	△ 0.4
手 数 料	-	-	-	-	32,000	32,000	0	0.0
賃 借 料	-	-	-	-	-	-	-	-
修 繕 費	912,100	2,003,000	△ 1,090,900	△ 54.5	2,141,800	2,717,000	△ 575,200	△ 21.2
動 力 費	626,391	631,438	△ 5,047	△ 0.8	6,653,301	6,118,253	535,048	8.7
負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-
保 險 料	16,650	14,430	2,220	15.4	15,396	12,870	2,526	19.6
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産除却費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,903,126	4,910,974	△ 1,007,848	△ 20.5	26,414,581	26,521,115	△ 106,534	△ 0.4

営業費用節別年度比較表(2)

(単位 円、%)

科目	業務費				総係費			
	令和元年度	平成30年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和元年度	平成30年度	比較増(△)減	増(△)減率
備 消 品 費	1,768	0	1,768	皆増	-	-	-	-
光 熱 水 費	-	-	-	-	-	-	-	-
通 信 運 搬 費	194,534	156,410	38,124	24.4	-	-	-	-
委 託 料	114,500	469,400	△ 354,900	△ 75.6	-	-	-	-
手 数 料	32,193	32,657	△ 464	△ 1.4	-	-	-	-
賃 借 料	315,840	270,720	45,120	16.7	-	-	-	-
修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-
動 力 費	-	-	-	-	-	-	-	-
負 担 金	-	-	-	-	25,000	25,000	0	0.0
保 險 料	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	0	-	-	-	-	-	-	-
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-
固 定 資 産 除 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	658,835	929,187	△ 270,352	△ 29.1	25,000	25,000	0	0.0

営業費用節別年度比較表(3)

(単位 円、%)

科目	減価償却費				資産減耗費			
	令和元年度	平成30年度	比較増(△)減	増(△)減率	令和元年度	平成30年度	比較増(△)減	増(△)減率
備 消 品 費	-	-	-	-	-	-	-	-
光 熱 水 費	-	-	-	-	-	-	-	-
通 信 運 搬 費	-	-	-	-	-	-	-	-
委 託 料	-	-	-	-	-	-	-	-
手 数 料	-	-	-	-	-	-	-	-
賃 借 料	-	-	-	-	-	-	-	-
修 繕 費	-	-	-	-	-	-	-	-
動 力 費	-	-	-	-	-	-	-	-
負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-
保 險 料	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	103,063,666	115,746,927	△ 12,683,261	△ 11.0	-	-	-	-
固 定 資 産 除 却 費	-	-	-	-	2,412,245	-	2,412,245	皆増
計	103,063,666	115,746,927	△ 12,683,261	△ 11.0	2,412,245	-	2,412,245	皆増

営業費用節別年度比較表(4)

(単位 円、%)

科目	合計			
	令和元年度	平成30年度	比較増(△)減	増(△)減率
備 消 品 費	1,768	0	1,768	皆増
光 熱 水 費	67,560	66,720	840	1.3
通 信 運 搬 費	435,388	398,059	37,329	9.4
委 託 料	19,726,155	20,064,129	△ 337,974	△ 1.7
手 数 料	64,193	64,657	△ 464	△ 0.7
賃 借 料	315,840	270,720	45,120	16.7
修 繕 費	3,053,900	4,720,000	△ 1,666,100	△ 35.3
動 力 費	7,279,692	6,749,691	530,001	7.9
負 担 金	25,000	25,000	0	0.0
保 險 料	32,046	27,300	4,746	17.4
貸倒引当金繰入額	0	-	-	-
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	103,063,666	115,746,927	△ 12,683,261	△ 11.0
固 定 資 産 除 却 費	2,412,245	-	2,412,245	皆増
計	136,477,453	148,133,203	△ 11,655,750	△ 7.9

比較損益計算書

(単位 円、%)

科 目	A 令和元年度	B 平成30年度	(A-B) C 比較増(△)減	C/B 増(△)減率
1 営業収益	23,780,070	23,971,490	△ 191,420	△ 0.8
(1) 農業集落排水施設使用料	23,780,070	23,971,490	△ 191,420	△ 0.8
2 営業費用	136,477,453	148,133,203	△ 11,655,750	△ 7.9
(1) 管 渠 費	3,903,126	4,910,974	△ 1,007,848	△ 20.5
(2) 処 理 場 費	26,414,581	26,521,115	△ 106,534	△ 0.4
(3) 業 務 費	658,835	929,187	△ 270,352	△ 29.1
(4) 総 係 費	25,000	25,000	0	0.0
(5) 減 価 償 却 費	103,063,666	115,746,927	△ 12,683,261	△ 11.0
(6) 資 産 減 耗 費	2,412,245	-	2,412,245	皆増
営業利益	△ 112,697,383	△ 124,161,713	11,464,330	9.2
3 営業外収益	141,008,422	153,877,657	△ 12,869,235	△ 8.4
(1) 受 取 利 息	467	600	△ 133	△ 22.2
(2) 他 会 計 補 助 金	3,065,798	3,240,196	△ 174,398	△ 5.4
(3) 他 会 計 負 担 金	95,483,268	100,262,445	△ 4,779,177	△ 4.8
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	42,458,889	50,342,016	△ 7,883,127	△ 15.7
(5) 雑 収 益	-	32,400	△ 32,400	皆減
4 営業外費用	27,536,231	29,714,194	△ 2,177,963	△ 7.3
(1) 支 払 利 息	27,536,231	29,714,194	△ 2,177,963	△ 7.3
経常利益	774,808	1,750	773,058	44,174.7
5 特別利益	162,691	-	162,691	皆増
(1) そ の 他 特 別 利 益	162,691	-	162,691	皆増
6 特別損失	937,499	1,750	935,749	53,471.4
(1) 災 害 に よ る 損 失	932,299	-	932,299	皆増
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	5,200	1,750	3,450	197.1
当 年 度 純 利 益	0	0	0	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	0	0	-

比較貸借対照表

(単位 円、%)

科 目	A 令和元年度	B 平成30年度	(A - B) C 比較増(△)減	C / B 増(△)減率
1 固定資産	3,040,365,265	3,138,538,475	△ 98,173,210	△ 3.1
(1) 有形固定資産	3,040,365,265	3,138,538,475	△ 98,173,210	△ 3.1
イ 土地	68,944,470	68,944,470	0	0.0
ロ 建物	269,539,187	277,670,992	△ 8,131,805	△ 2.9
ハ 構築物	2,655,084,531	2,732,212,545	△ 77,128,014	△ 2.8
ニ 機械及び装置	46,715,214	59,625,316	△ 12,910,102	△ 21.7
ホ その他有形固定資産	81,863	85,152	△ 3,289	△ 3.9
2 流動資産	78,899,538	75,309,309	3,590,229	4.8
(1) 現金・預金	72,643,654	69,933,941	2,709,713	3.9
(2) 未収金	6,255,884	5,375,368	880,516	16.4
資 産 合 計	3,119,264,803	3,213,847,784	△ 94,582,981	△ 2.9
3 固定負債	1,338,423,914	1,456,366,826	△ 117,942,912	△ 8.1
(1) 企業債	1,338,423,914	1,456,366,826	△ 117,942,912	△ 8.1
4 流動負債	132,797,966	130,483,029	2,314,937	1.8
(1) 企業債	124,242,912	122,021,237	2,221,675	1.8
(2) 未払金	8,520,377	8,417,350	103,027	1.2
イ 営業未払金	8,520,377	8,417,350	103,027	1.2
(3) その他流動負債	34,677	44,442	△ 9,765	△ 22.0
5 繰延収益	1,037,356,226	1,078,730,166	△ 41,373,940	△ 3.8
(1) 長期前受金	1,037,356,226	1,078,730,166	△ 41,373,940	△ 3.8
イ 受贈財産評価額	785,180	800,120	△ 14,940	△ 1.9
ロ 国庫補助金	122,571,860	125,207,527	△ 2,635,667	△ 2.1
ハ 県補助金	788,269,421	823,425,049	△ 35,155,628	△ 4.3
ニ 負担金等	125,729,765	129,297,470	△ 3,567,705	△ 2.8
負 債 合 計	2,508,578,106	2,665,580,021	△ 157,001,915	△ 5.9
6 資本金	562,669,506	500,250,572	62,418,934	12.5
(1) 資本金	562,669,506	500,250,572	62,418,934	12.5
イ 固有資本金	337,921,096	337,921,096	0	0.0
ロ 出資金	224,748,410	162,329,476	62,418,934	38.5
7 剰余金	48,017,191	48,017,191	0	0.0
(1) 資本剰余金	48,017,191	48,017,191	0	0.0
イ 県補助金	42,745,571	42,745,571	0	0.0
ロ 負担金等	5,271,620	5,271,620	0	0.0
資 本 合 計	610,686,697	548,267,763	62,418,934	11.4
負 債 資 本 合 計	3,119,264,803	3,213,847,784	△ 94,582,981	△ 2.9

経営分析比較表

分析事項	算式	令和元年度	平成30年度	平成30年度法適用企業平均
【資産及び資本構成比率】				
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	97.5	97.7	—
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	42.9	45.3	—
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	52.8	50.6	59.9
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.8	101.8	103.0
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	184.5	192.9	—
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	59.4	57.7	34.3
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	59.4	57.7	—
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	54.7	53.6	—
【回転率】				
自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.01	0.01	—
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.01	0.01	—
減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.35	3.63	—
流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.31	0.34	—
【損益に関する各種比率】				
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$	0.02	0.00	—
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	101.6
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	17.4	16.2	24.3
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{再建債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.9	1.9	—

内	容
	総資産のうち固定資産の占める割合を示すもので公営企業においては高率となる。
	総資本（資本＋負債）の中で固定負債の占める割合を示すもので公営企業においては設備拡張を全面的に企業債に依存しており高率となる。
	総資本のうち自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が大であれば経営の安全性は大きい。
	固定資産の調達が自己資本と繰延収益及び固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが要請される。
	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100%以下が望ましいが、公営企業においては膨大な設備の調達を企業債に依存するので必然的に高率となる。
	企業の支払能力をみるもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。
	流動資産のうち現金・預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、通常100%以上であれば良いとされている。
	即時支払能力を意味し、流動比率及び酸性試験比率とともに用いられる指標。
	企業に使用された自己資本の運用効率を測定するもので、この比率が大きいほど効果的に使われていることを示す。
	固定資産の利用度を示すもので、この率が高いほど設備の効率使用を示す。
	固定資産に投下された資本の回収状況を示す。
	流動資産の利用度を示す。
	資本によって達成された経営業績の程度を示す。
	企業の全活動の能率をみるもので、この比率が高ければ経営活動が良好であることを示す。
	営業活動の能率効果を示すもので、この比率が高いほど良好であることを示す。
	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示す。